

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取り組み状況	p. 2
① 学生確保の見通し	p. 2
② 学生確保に向けた具体的な取り組み状況	p.11
(2) 人材需要の動向等社会の要請	p.12
① 人材の養成に関する目的その他の教育上の目的（概要）	p.12
② 上記が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたもので あることの客観的根拠	p.16

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

(改正の概要)

今回の定員改正は、既存の学部学科の定員改正であり、新たな学部・学科名称、理念及び養成する人材像で学生募集を行なうものではない。またこの定員改正に伴い令和 4(2022)年度からの学部・学科の設置場所の変更も行なわない。

図表 1 収容定員変更(予定)に伴う移行表

学部	学科・コース		現行		変更		増減	
			入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
体育学部	体育学科		750	3,000	<u>800</u>	<u>3,200</u>	50	200
	健康学科		195	780	195	780	0	0
スポーツ 文化学部	武道教育学科		100	400	<u>80</u>	<u>320</u>	▲20	▲80
	スポーツ国際学科		100	400	100	400	0	0
児童スポーツ 教育学部	児童スポーツ 教育学科	児童スポーツ 教育コース	150	600	<u>120</u>	<u>480</u>	▲30	▲120
		幼児教育 保育コース	50	200	50	200	0	0
合 計			1,345	5,380	1,345	5,380	0	0

①学生確保の見通し

(大学全体の入試概況)

本学では、「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」及び「教育課程編成・実施の方針(ディプロマ・ポリシー)」に沿って、各学部・学科で「入学者受入の方針(アドミッション・ポリシー)」を定め、総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜、特別選抜の4つの選抜方法で入学試験を実施している。

また、総合型選抜のなかに「トップアスリート(競技実績型)選抜」、「課題探求型選抜」、「プレゼンテーション型選抜」、「運動適正型選抜」の4区分、学校推薦型選抜のなかに「スポーツ推薦」、「指定校推薦」の2区分、一般選抜のなかでは「一般選抜」の1区分を配置し、その他、特別選抜として「帰国生選抜」、「外国人留学生選抜」、「リカレント選抜」、「飛び入学選抜」、「国際バカロレア(IB)資格選抜」、「英語外部資格選抜」の選抜区分を学部・学科ごとに設けている。

(入試種別ごとの概況)

総合型選抜のうち、「トップアスリート(競技実績型)選抜」では、各学科・領域の特色を熟知し、体育・スポーツ

分野への関心が極めて高く、将来関連する分野で活躍・貢献しようという強い希望のある志願者であり、かつ日本トップレベルの競技力を有した志願者に向けた選抜方法である。志願者数は、年々増加傾向にあり、安定的に入学数も確保できている。

「課題探求型選抜」は、各学科・領域の特色を熟知し、体育・スポーツ分野への関心が極めて高く、将来関連する分野で活躍・貢献しようという強い希望のある志願者について、総合考査を中心に選抜する方法である。志願者数には年度ごとに若干のバラつきはあるものの、入学数は増加傾向にある。特に体育学科ではこの傾向が顕著に表れている。

なお、「プレゼンテーション型選抜」、「運動適正型選抜」の2区分の選抜は、令和3年度入学試験より実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大予防の観点から実施していない。

学校推薦型選抜は、本学が設定する出願要件を満たし、所属する学校長の推薦を受けた志願者に向けた選抜方法である。優れた競技成績から推薦される「スポーツ推薦」と、本学が指定した高等学校の長から推薦される「指定校推薦」が設定され、共に志願者数および入学数は安定的に推移している。

一般選抜は、前・後期に実施日程を区分し、それぞれ学力中心に選抜するA日程と、学力と運動能力を中心に選抜するB日程を設定している。また、平成30(2018)年度より、一般選抜のなかに「大学入学共通テスト利用型」選抜を新たに設定している。一般選抜入試は、全ての選抜方式で志願者および合格者の減少が認められる。

その他、特別選抜として、「帰国生選抜」、「外国人留学生選抜」、「リカレント選抜」、「飛び入学選抜」、「国際バカロレア(IB)資格選抜」、「英語外部資格選抜」を設定し、様々な背景をもつ志願者に対応する選抜方法を設定している。【資料1】

(定員充足の状況)

本学では、平成30(2018)年度に、大規模な入試改革を行なうと共に、体育・スポーツ分野を取り巻く環境や社会から求められる人材養成に合せ、新たにスポーツ文化学部およびスポーツマネジメント学部を設置した。

この学部学科の改組転換により、定員充足の状況は適正化が図られ、大学全体の定員超過率は、過去5年1.00倍から1.04倍の間で安定的に推移している。

学科ごとの定員超過率に着目すると、体育学科では、平成29(2017)年度より収容定員を130名増員したが、定員超過率は大きく変化する事なく、過去5年平均1.03倍と安定的に推移し、令和3(2021)年度に至っては1.07倍と過去5年平均を上回っている。

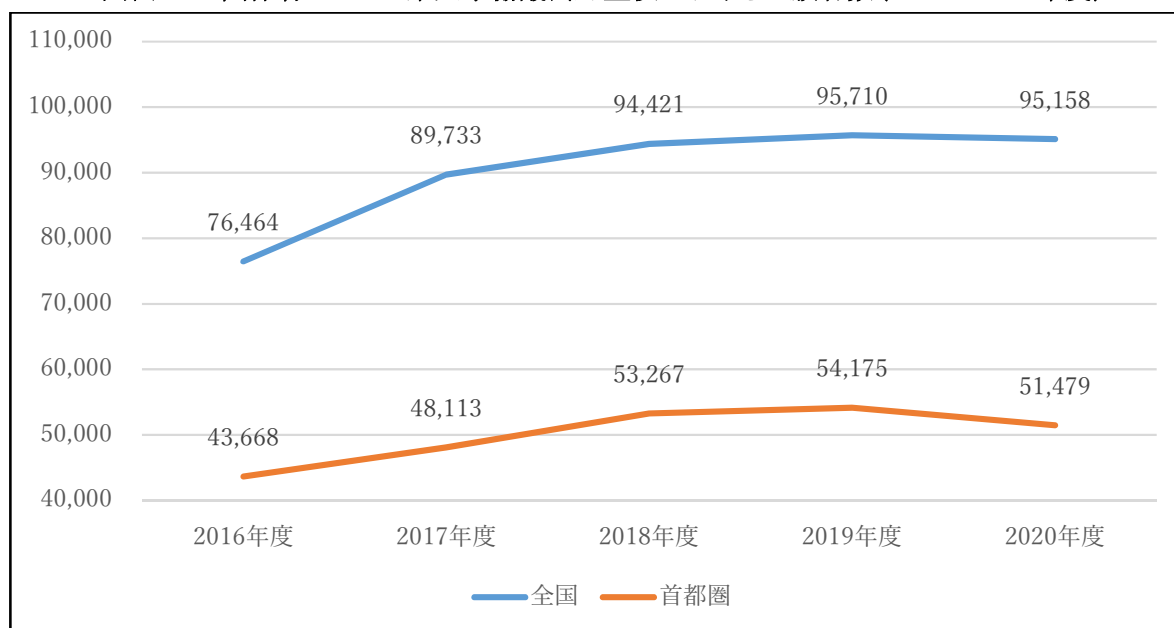
一方、スポーツ文化学部では、過去5年平均で、武道教育学科が1.00倍、スポーツ国際学科が1.02倍で推移しており、同様に児童スポーツ教育学部児童スポーツ教育学科では、児童スポーツ教育コースが1.01倍、幼児教育保育コースでは、0.99倍で推移している。しかし、令和3(2021)年度には、それぞれの学部で、定員の充足に大幅な減少が生じている。昨年度、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オープンキャンパスを始めとした各種の学生募集活動を大きく削減した事が一時的に影響した可能性は拭えないが、今後の安定的な定員充足を踏まえれば、収容定員について再検証する必要があると言える。【資料2】

(学生確保に関する市場の概況)

本学 IRE 室の調査によると、全国体育スポーツ系大学協議会に加盟する53大学中48大学における平成28(2016)年から令和2(2020)年の入試における志願者総数は451,486人であり、近年増加傾向にある。

またそのうち首都圏(1都6県)における志願者総数は250,702人であり、これは全国の56%を占めている。

図表2 全国体育スポーツ系大学協議会加盟校における志願者数(2016～2020年度)



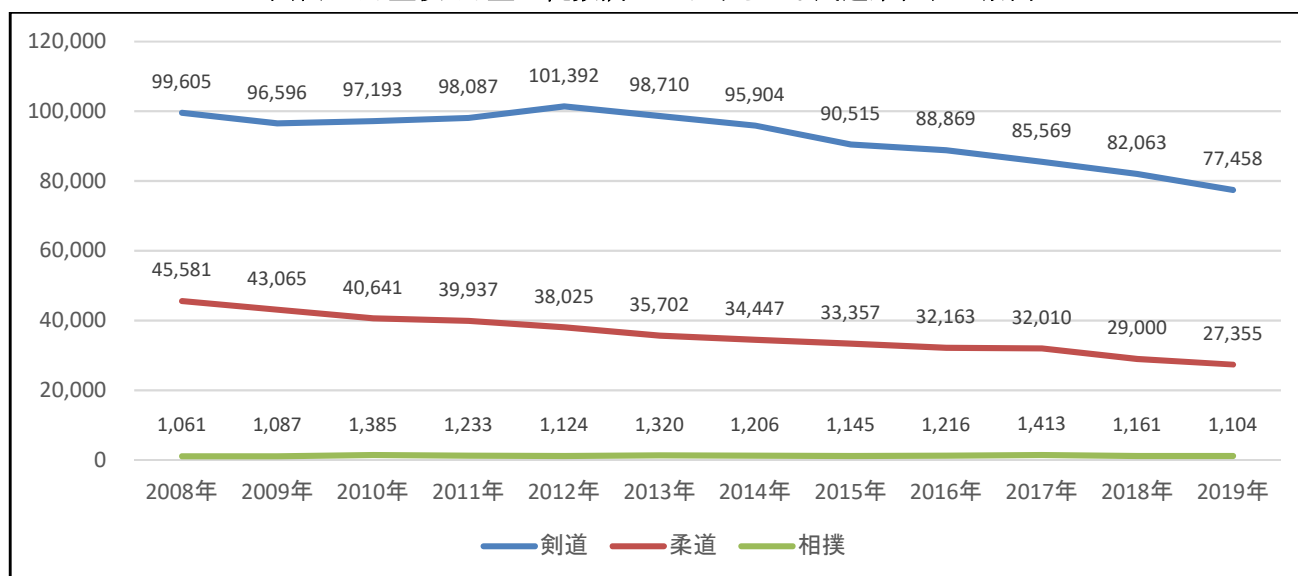
一方、本学全体の過去5年の志願者の合計は34,191人(年平均6,838人)であり、そのうち首都圏における志願者数は24,315人(年平均4,863人)で、全体の71%を占めている。

また、体育学科では、過去5年間の志願者総数は14,018人(平均2,803.6人)、そのうち首都圏における志願者の合計は9,157人(年平均1,831.4人)で、全体の65%を占めている。同様に武道教育学科では、過去5年間の志願者総数は748人(平均149.6人)、そのうち首都圏における志願者の合計は360人(年平均72.0人)で、全体の48%を占め、児童スポーツ教育学科(児童スポーツ教育コース)の過去5年間の志願者合計は3,070人(年平均614人)、そのうち首都圏の志願者総数は2,342人(年平均468.4人)で、全体の48%を占めている。【資料3-1】、【資料3-2】、【資料3-3】、【資料3-4】

これらの事から、本学の志願者は学部・学科を問わず首都圏からの志願者が約半数を占めており、今回収容定員を変更する学部・学科も同様の傾向である。そのため、学生確保のためには首都圏の市場における志願者確保が必要不可欠であるが、全国体育スポーツ系大学協議会加盟校の志願傾向を見る限り、十分な市場が開かれていると言っても過言でない。

他方、公益財団法人日本中学校体育連盟の加盟校調査における加盟校・加盟生徒数調査集計表を確認すると、主な武道種目(柔道、剣道、相撲)の加盟生徒数は、2008年以降、減少の一途を辿っている。2008年から2019年までの柔道における加盟生徒数は18,226人の減少、同様に剣道で22,147人の減少が生じている。相撲については、加盟生徒数はほぼ横ばいではあるものの加盟生徒数そのものが1,100人程度と競技人口はそれほど多いとは言えない状況である。この事は武道専攻種目を学びに中心に据えた本学武道教育学科においては、志願者確保の将来展望を検討する上で看過する事のできない事態であるといえる。

図表 3 加盟校・加盟生徒数調査における主な武道系種目の動向



(公益財団法人 中学校体育連盟 加盟校調査より)

また、一般選抜志願者(大学入学共通テスト利用者を含む)を対象に Web 出願時に、本学以外の併願大学をアンケート方針にて調査している。このアンケート調査のうち児童スポーツ教育学科児童スポーツ教育コースの志願者のデータを過去 5 年分(2017～2021 年)集計してみると、有効回答数 1,108 件のうち「併願した」と回答した大学は全部で 125 校であった。この 125 校を回答数が多かった順に集計すると、上位 25 校で、全体の 73%が占められ、加えてこの 25 校中 22 校が首都圏都に主なキャンパス拠点を置いた大学であった。

このことから、児童スポーツ教育学科が平均的に 76%もの志願者を首都圏から確保している状況により、非常に多くの競合校が存在していると理解できる。【資料 4】

ア 定員充足の見込み

(入学定員設定の考え方)

過去 5 年の本学の志願状況をみると、体育学科の志願者総数の平均は 2,804 人(最大 3,123 人、最小 2,421 人)で入学定員に対する志願倍率は 3.2 倍から 4.2 倍であった。また入学者は過去 5 年で入学定員の平均 1.04 倍(最大 1.07 倍から最小 1.01 倍)の定員枠を超えて受け入れている。【資料 5】

一方、スポーツ文化学部武道教育学科では、志願者総数の平均は 150 人(最大 180 人、最小 94 人)で、入学定員に対する志願倍率は 0.9 倍から 1.8 倍であり、入学者は過去 5 年で入学定員の平均 1.00 倍(最大 1.06 倍から最小 0.88 倍)に留まっている。加えて今後、武道系種目を専攻する本学の志願者は、図表 3 の傾向からも明らかに減少していくと考えられる。

また、児童スポーツ教育学部児童スポーツ教育学科のうち、児童スポーツ教育コースのみでの志願者動向を確認すると、志願者総数の平均は 614 人(最大 733 人、最小 318 人)で、入学定員に対する志願倍率は 2.1 倍から 4.9 倍であるものの、入学者は過去 5 年で入学定員の平均 1.01 倍(最大 1.10 倍から最小 0.78 倍)に留まっている。なお、本コースの歩留率は、過去 5 年平均は 61%であるものの、過去 5 年の最大値である 71%から昨年度は 43%にまで急減している。このことは首都圏からの志願者が 76%を占める本コースでは、多くの競合大学の影響がある事を如実に表わすものであり、学生確保には熾烈な競争が存在することを示している。

こうした状況を総合的に勘案し、本学の入学定員について、体育学科を 750 人から 800 人へ増員、合せて、

武道教育学科を 100 人から 80 人へ、児童スポーツ教育学科(児童スポーツ教育コース)を 150 人から 120 人へ減員して設定する事とした。

なお、今回の収容定員変更に伴う増減は同数であるため、大学全体の総収容定員に変更は生じず、現在の修学環境はそのまま担保される事となる。

(入試の概況からみた学科ごとの学生確保の見込み)

過去 5 年分(2017～2021 年度)の入試概況のうち、「志願倍率」と「歩留率」に着目してみると、大学全体では、過去 5 年平均で志願倍率は 3.9 倍、歩留率 73%と概ね全国平均に相当する数値で推移している。

同様に、今回定員増を予定する体育学科では、過去 5 年平均の志願倍率は 3.7 倍、歩留率も 83%と非常に堅調に推移している事が分かる。**【資料 5】**

また、体育学科で実施している入試種別ごとに、過去 5 年の平均志願倍率を確認すると、総合型選抜トップアスリート(競技実績型)選抜で 1.5 倍、課題探求型選抜では 8.4 倍で推移し、学校推薦型選抜では 3.3 倍、一般選抜(大学入学共通テスト利用型を除く)では 12.4 倍で推移している。**【資料 6-1】**

出願要件で国内屈指の競技実績が求められるトップアスリート(競技実績型)選抜を除き、すべての選抜方法で 3.0 倍以上の志願倍率が経年的に確保できており、この事は大学で体育・スポーツに関する学修を希望する高校生には、本学体育学科での学修を希望する固定の志願層が存生している事の証左であると言える。

一方、定員減を予定しているスポーツ文化学部武道教育学科では、総合型選抜トップアスリート(競技実績型)選抜で 1.4 倍、課題探求型選抜で 1.3 倍、学校推薦型選抜で 1.9 倍、一般選抜(大学入学共通テスト利用型を除く)では 6.3 倍で推移し、学科全体平均では 1.5 倍の志願倍率が示されている。**【資料 6-2】**

また、同学科の歩留率に着目すると、過去 5 年平均で 91%と非常に高い水準で推移しており、本学科での学修を強く希望する固定の志願層の存在を確認することできる。

同じく、児童スポーツ教育学部児童スポーツ教育学科(児童スポーツ教育コース)では、総合型選抜課題探求型で 3.1 倍、学校推薦型選抜で 1.3 倍、一般選抜(大学入学共通テスト利用型を除く)では 7.2 倍で推移し、学科全体平均でも 4.1 倍と大学全体の 3.9 倍を超える高い志願率を誇っている。**【資料 6-3】**

しかし、同学科の歩留率に着目すると、過去 5 年平均で 61%と大学全体の 73%を下回る水準で推移している上に、71%、67%、67%、60%、43%と経年的な減少が進み、競合する他大学の影響が色濃く反映されている。

以上のように、体育学科、武道教育学科ならびに児童スポーツ教育学科児童スポーツ教育コースにおける入試種別ごとの志願倍率や歩留率を省察すると、収容定員変更の必要性が確認されると共に、変更後の収容定員に十分な学生確保が見込めると考える事ができる。

(地域等市場の動向からみた学生確保の見込み)

本学が有する 5 つの学部すべてにおける志願者は、過去 5 年(2017～2021 年)で併願を含む延べ合計 34,191 人、併願を除く実人数では 21,422 人に上る。そのうち首都圏における志願者は、延べ合計 24,315 人、実人数では 14,730 人に上り、それぞれ全体の 71%と 69%を占めている。

なお、体育学科では、延べ合計 14,018 人、実人数は 8,297 人であり、そのうち首都圏における志願者は、延べ合計 9,157 人、実人数では 4,984 人に上り、それぞれ全体の 65%、60%を占めている。

同様に武道教育学科では、延べ合計 748 人、実人数は 612 人であり、そのうち首都圏における志願者は、延べ合計 360 人、実人数では 288 人で、それぞれ全体の 48%、47%である。また、児童スポーツ教育学科児童

スポーツ教育コースでは、延べ合計 3,070 人、実人数は 2,057 人であり、そのうち首都圏における志願者は、延べ合計 2,342 人、実人数では 1,569 人であり、それぞれ全体の 76%である。【資料 7】

このことから、本学の受験生の市場は首都圏が中心であると考え事ができ、今回収容定員の変更を行なう学科でも同様の傾向が確認できる。

なお、令和 2 年度学校基本調査によれば、定時、通信を除く全日制高校における首都圏の生徒在籍率は全国総数の 44%を占め多くの大学進学希望者が首都圏に存在している事と理解できる。また、これに加えて令和元年度学校基本調査によれば、首都圏の生徒のうち、大学や短期大学への進学する生徒と 60.2%と全国の進学率よりも高い傾向であることが分かる。

図表 4 全国及び首都圏における高等学校の生徒在籍数および首都圏在籍率

	国立	公立	私立	合計
全国	598,881	158,579	2,158,145	2,915,605
首都圏	148,648	26,145	1,095,683	1,270,476
首都圏の比率	25%	16%	51%	44%

(文部科学省 令和 2 年度 学校基本調査年次統計より)

図表 5 全国および首都圏における大学進学数と進学率(高校 3 年生対象)

	生徒数	大学進学者数	短大進学者数	進学率
全国	1,020,294	529,009	44,200	56.2%
首都圏	327,363	186,616	10,385	60.2%

(文部科学省 令和元年度 学校基本調査年次統計より)

首都圏における本学志願者の実人数は、大学全体で過去 5 年平均 2,946 人(最大 3,292 人、最小 2,250 人)であり、学生募集活動を十分に展開できなかった令和 2(2020)年度を除けば、安定的に推移している。同様に、体育学科では平均 997 人(最大 1,174 人、最小 839 人)で、体育学科の志願者数全体の 60%前後で安定的に推移し、武道教育学科では平均 58 人(最大 74 人、最小 43 人)で、同学科の志願者の 50%前後、児童スポーツ教育学科(児童スポーツ教育コース)では、平均 313 人(最大 377 人、最小 196 人)で、同学科の志願者の 75%前後で推移している。【資料 7】

これらを勘案すると、収容定員の変更を予定する学部・学科では、主に首都圏での志願者確保の必要性があるが、過去 5 年間の本学入学志願者の動向や、首都圏の進学希望者の動向を踏まえれば、今後も安定的に学生の確保が見通せると判断できる。

一方、体育学科では、学則上で「体育・スポーツの科学研究を深めると共に、国際的な視野に立った教養豊かな指導者及び優秀な競技者を養成する」事を目的としている。そのため、全国から競技力に優れた優秀な学生を確保する必要性も有している。また、武道教育学科では「日本古来の武道・伝統芸能に関する学術と実際を教授研究するとともに、国際社会で活躍できる指導者を養成する」事を目的としており、日本全国の伝統文化の継承を担う学生の養成にも注力しなければならない。

また、地方からの学生確保は、都市部への人口集中とも理解できるが、一方でこうした学生が卒業後、地元に戻り、体育・スポーツ、健康、こどもなどをテーマとする地方創生のリーダーや、日本古来の民俗文化である

伝統芸能を継承する人材を輩出し続けることは、建学の精神やミッション・ビジョンに基づいた本学が果たすべき社会的使命であるといえる。従って今後も首都圏のみに限らず、積極的に全国規模で志願者を募り、学生確保を目指していかねばならない。

(募集活動の実績からみた学生確保の見込み)

(1)大学見学の受け入れ

高校生(受験生)や本学卒業生(主として中学・高校教員)等の要望に応え、東京・世田谷キャンパスまたは横浜・健志台キャンパスの見学を積極的に受け入れている。

この取り組みは、本学体育学部はもとより、他の体育・スポーツ系統学部等への進学を希望している受験生(保護者、教員など)を対象に、教職員が直接、学内諸施設を案内するものである。

新型コロナウイルス感染症拡大防止を鑑みて、取り組みを控えた令和2(2020)年を除く、平成27(2015)年から令和元(2019)年の過去5年間で、総計581校13,569人の大学見学者を受け入れており、平均116校2,714人の見学者を受け入れている。参加者の実数は2,512人、2,782人、2,548人、2,780人、2,947人で、安定的に推移しており、今後も継続した志願者数の確保が期待できる。【資料8】

(2)オープンキャンパス参加者に対するアンケート調査

オープンキャンパスは、本法人内の設置校に向けたものを含めると東京・世田谷及び横浜・健志台両キャンパスで年間10回程度実施している。受験生(高校生)、その保護者や教員に対して、学問分野や学生生活を紹介し、本学への理解を深めるためのプログラムが組まれている。参加者数は例年9,000名前後であり、このうち約7割が高校生の参加者数である。このオープンキャンパス参加者には任意で本学への志願に関するアンケート調査を実施しており、過去5年の調査における有効回答数は、20,628件(1回平均711件)であった。

このアンケート調査によると、本学における第一希望の学部学科は、体育学部体育学科であり、その回答数は実に10,680件に上る。これは総回答数の52%にあたり、年度ごとに追ってみても、44%、41%、41%、43%、63%と、平均でみても4割以上の参加高校生が体育学科を志望している事が分かる。

このことは、いかに本学における体育学科への志願ニーズが高いかを如実に表わす結果であり、志願者数の維持・増加が見込まれるとともに、今後も安定的な学生の確保が見込まれる。【資料9】

(3)進学説明会(派遣)依頼への対応について

進路ガイダンス業者が主催し、高等学校や学外で実施される進学説明会への参加依頼件数は、近年減少傾向にあるものの、以前として一定の需要は存在している。

新型コロナウイルス感染症の影響から、実施依頼が急減した令和2(2020)年を除き、平成27(2015)年から令和元(2019)年の過去5年間で、高等学校へ事務職員を派遣した説明会は、総計1,630校、参加者数の合計は38,155人であった。

また、進路ガイダンス業者が主催し、全国各地で開催される進学相談会では、総計322会場へ事務職員を参加(派遣)し、9,924人の参加者があった。

年度ごとの平均をみても、高等学校での説明会は、平均326校、参加者数は7,631名、全国で開催される進学相談会は、平均64会場、1,985人が参加している。

各大学が積極的に複数回のオープンキャンパスを実施していることから、これらの進学説明会や相談会は減少傾向にあるが、学校やクラス単位で本学の大学見学へ参加する事が困難な首都圏外の高校学校にとっては、未だ有益な説明会であると考えられる。加えて、練習や試合等により、休日に実施するオープンキャンパスに参加する事ができない高校生アスリートにとっても非常に有益な取り組みであると言える。本学では、首都圏からの志願者確保が中心とはなるものの、その特性上、日本全国の優れた学生アスリートの確保にも注力していかなければならない。

その観点からも、年平均 300 校 7,000 人以上が対象となる高等学校での説明会や、同じく 60 校 1,900 人以上が参加する進学相談会は、優れた高校生アスリートや首都圏外からの志願者確保が見込める有益な取り組みであると言える。【資料 8】

イ 定員充足の根拠となる客観的データの概要

【資料 1】 日本体育大学 入学者選抜・選抜方式の紹介(アドミッションガイド 2022 より抜粋)」

本学が発刊する「アドミッションガイド 2022」P1.において、本学の入学選抜や選抜方式について、詳述したものである。

【資料 2】 学部・学科ごとの定員超過率(2017～2021 年度)

平成 29(2017)年から令和 3(2021)年度までの過去 5 年間における入学試験結果による本学学部・学科定員超過率について記載し、過去 5 年間の平均値と、令和 3 年度の定員超過率と過去 5 年の平均値の比も合せて記載している。

【資料 3】 都道府県別の志願者データ(2017～2021 年度)

平成 29(2017)年から令和 3(2021)年度までの過去 5 年間において本学が実施した入学試験の志願者が所属する、またはしていた高等学校等の所在地を都道府県別に集計したものである。

なお、【資料 3-1】で全学部を対象とし、【資料 3-2】では体育学科、【資料 3-3】では武道教育学科、【資料 3-4】では、児童スポーツ教育学科児童スポーツ教育コースの志願者のみを集計したものである。

【資料 4】 児童スポーツ教育コース入学者の併願大学統計(2017～2021 年度入学生)

本学児童スポーツ教育学科児童スポーツ教育コース入学者に対して、受験時に併願した大学についてアンケート調査したもののうち、平成 29(2017)年度から令和 3(2021)年度入学生までの過去 5 年間の調査結果を集計したものである。なお、集計は各大学を併願した人数で記載している。

また、結果のうち集計数が多かった上位 25 校のみを記載し、集計数の全体数比を合わせて記載している。その他、集計数が全体比の 1%に満たない下位校については割愛している。

【資料 5】 学部・学科ごとの志願倍率と歩留率

平成 29(2017)年から令和 3(2021)年度までの過去 5 年間の入学試験結果において、本学の志願倍率と歩留率を学部・学科ごとに集計したものである。なお、過去 5 年間の平均値と、令和 3 年度の定員超過率と過去 5 年の平均値の比も合せて記載している。

【資料 6】選抜種別ごとの志願倍率(2017～2021 年実施)」

平成 29(2017)年から令和 3(2021)年度までの過去 5 年間の入学試験結果における選抜種別ごとの志願倍率を記載したものである。なお、【資料 6-1】では体育学科、【資料 6-2】では武道教育学科、【資料 6-3】では児童スポーツ教育学科児童スポーツ教育コースごとの志願倍率を記載している。

【資料 7】首都圏における志願者データ(2017～2021 年度)

資料 3 で集計した都道府県別の志願データから学部・学科ごとに首都圏の数値を抽出し、全国の数値との差について記したものである。

【資料 8】進路ガイダンス等の実施状況(2015～2019 年実施)

本学で実施している高校訪問型の進学説明会、進路ガイダンス業者が主催する会場形式の進学相談会、本学教員による全国高等学校への出張授業、ならびに本学東京・世田谷キャンパス及び横浜・健志台キャンパスの施設見学を中心とした学校見学の参加高等学校数と参加人数(教員、生徒及びその保護者を含む)について、2015(平成 27)年度から 2019(令和元)年度の期間を対象として集計したものである。

なお、本来集計すべきは直近の過去 5 年間とすることであるが、2020(令和 2)年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止を鑑み、ほぼ全ての取り組みが集計に値しない件数での実施であったことから、2020(令和 2)年度を除く、過去 5 年間の取り組みで集計した。

【資料 9】オープンキャンパス参加者における志望学部学科に関するアンケート(2016～2020 年実施)

2016(平成 28)年度から 2020(令和 2)年度までの 5 年間に実施した本学オープンキャンパスへの参加者(受験予定者のみ)を対象に実施した、第一志望の学部・学科に関するアンケート調査結果である。なお、アンケート調査を実施した開催回のみを記載したもので、オープンキャンパスの実施回数を直接示すものではない。

【資料 10】進学情報雑誌への掲載一覧

2020(令和 2)年度において、大学案内やアドミッションガイド等にも記載されている本学への進学に関する情報について、Web を含む進学情報誌へ記載しているものを一覧化したものである。

【資料 11】文部科学省 第 2 期スポーツ基本計画(一部抜粋)

平成 29 年 3 月に策定された第 2 期「スポーツ基本計画」のうち、「第 3 章 今後 5 年間に総合的かつ計画的に取り組む施策」における(2)スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実について抜粋したものである。

【資料 12】本学における卒業生進路状況一覧(2017～2020 年度)」

平成 29(2017)年度から令和 2(2020)年度までの過去 5 年間における本学の卒業生進路状況について、集計したものである。

【資料 13】日本体育大学 組織図(事務組織)

本学ホームページに公表している本学の組織図のうち事務組織について図式化したものである。

②学生確保に向けた具体的な取り組み状況

(リクルート[インターハイ、国民体育大会等])

全国高等学校総合体育大会(インターハイ)や国民体育大会など、高校生が出場する国内競技大会に本学教職員が赴き、選手(高校生)や監督・部長(教員)に大学案内、入試案内等の資料をもとに、本学の魅力を直接伝えることに努めている。優れたアスリートのみならず、将来性が大いに期待できる人材などに対して積極的なリクルート活動を展開している。

運動部によっては、OB 会と緊密に連携をとりながら、地方在住の有望選手に関する情報収集を進め、組織的な選手勧誘(学生募集)活動を行っている。

(大学見学の受け入れ)

高等学校や進路ガイダンス業者を通じて、高校生(受験生)や本学卒業生(主として中高教員)等の要望に応え、本学東京・世田谷キャンパスならびに横浜・健志台キャンパスの見学を積極的に受け入れている。

この取り組みは、体育学部はもとより、他の体育・スポーツ系統学部等への進学を希望している受験生(保護者、教員など)を対象に、教職員が直接、学内諸施設を開設・案内するものである。

また、教職員が直接対応出来ない場合に備え、東京・世田谷キャンパスには広報スペースを設け、本学の沿革や学生生活の様子、各運動部の練習風景、オリンピック出場者等を来場者の好みに応じて、映像で紹介できるようになっている。

さらに、タブレット端末を利用すれば、教職員の随行なしでも、各施設等の詳細を確認できるシステムが構築されている。

(オープンキャンパスの実施)

オープンキャンパスは、東京・世田谷および横浜・健志台両キャンパスで年間10回程度実施し、受験生(高校生)、その保護者や教員に対して、学問分野や学生生活を紹介し、本学への理解を深めるためのプログラムが組まれている。参加者数は安定的に推移し、例年9,000名前後の参加者が見込まれている。

また各回で、プログラムの内容や希望学部・学科等に関するアンケート調査を実施し、その結果を全教職員で共有、更なる広報活動の充実に努めている。

(学生募集活動[進学説明会等]の取り組みについて)

高等学校や進路ガイダンス業者が主催して、学外で実施される進学説明会や相談会への参加依頼件数は近年減少傾向にあるものの、以前として一定の需要は存在している。

これに対して、平成26(2014)年度より、全ての事務職員が積極的に関わるよう指示を受け、現部署や役職を問わず、学生募集活動に参画している。

この結果、高等学校が主催する説明会では、過去5年平均で326件を開催し7,631人の参加者があり、進路ガイダンス業者が主催する全国各地での進学相談会でも、平均64会場に参加し1,985人の参加者を確保できている。**【資料8】**

なお、このような取り組みを進めるにあたっては、事前に全教職員を対象とした当該年度の入試説明会に参加したり、あるいは担当部署である広報課より予め、レクチャーを受けるなど、その説明内容に差異が生じない

よう細心の注意が払われている。

(進学情報雑誌への掲載)

本学の進学情報は、大学案内やアドミッションガイドに記載されているが、特に本学への進学に興味を抱く高校生のみがこれを目にする事となる。そこで、これから自身に進路選択を検討する高校生にも幅広く本学の進路情報を提供するため、各種進学情報誌への掲載を積極的に推進している。

創立以来 125 年を超える長い歴史をもつ伝統校であるが故、近年の学部学科改組に伴う学問領域の拡がりや、新たな人材養成像は、高校生やその保護者に改めて発信していく必要性があり、体育・スポーツの実践者のみならず、これを支える人材を目指す高校生など、これまで本学への進学が選択肢になかった新たな層の志願者確保に取り組んでいる。【資料 10】

(ホームページや SNS 等の充実)

本学の教育・研究活動、クラブ活動、地域・社会貢献活動等に関する情報を広く社会に発信できるよう、ホームページが開設されている。また、高校生(受験生)や本学卒業生とのコミュニケーションツールのひとつとして、フェイスブックやLINEなどのいわゆるソーシャルネットワークシステムを通じリアルタイムでの情報提供にも努めている。また、スマートフォンの普及にあわせ、本学の最新情報を配信するアプリ等も整備している。

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育上の目的(概要)

本学体育学部、スポーツ文学部ならびに児童スポーツ教育学部の各学科における人材養成の目的、教育研究上の目的は、以下「学則」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」に示すとおりである。

【学則第 4 条第 2 項より】(引用であるため武道学科及び社会体育学科を含む)

第 4 条 (第 1 項 略)

2 各学部及び各学科の目的は、本学の目的に従い、次のとおりとする。

(1) 体育学部は、保健体育及びスポーツに関する学術と實際を教授研究し、国際的視野をもった高い教養と、体育及び健康等の指導や支援に関する専門的な知識・技術を兼ね備えた指導者を養成する。

ア 体育学科は、体育・スポーツの科学的研究を深めると共に、国際的な視野に立った教養豊かな指導者及び優秀な競技者を養成する。

イ 健康学科は、学校教育における児童・生徒並びに勤労者及び福祉的支援を要する人の体力向上と健康の増進について、スポーツ医科学と福祉の連携により、専門的な知識や技術を身につけた指導者を養成する。

ウ 武道学科は、日本古来の武道・伝統芸能に関する学術と實際を教授研究するとともに、国際社会で活躍できる指導者を養成する。

エ 社会体育学科は、環境に配慮し自然と人の共生を考え、健康で豊かなスポーツライフを構築・実現するため、多様なスポーツ活動のニーズに対応できる指導者を養成する。

(2) スポーツ文化学部は、スポーツによる国際相互理解を基軸としながら、国際社会に対して日本の精神に根ざしたスポーツによる開発援助、国際協力、国際交流などの実践的な技術や理論を推進できるような人材を育成する。

ア 武道教育学科は、我が国固有の身体運動文化である武道や芸道に関する知識と技術を身につけ

るとともに、国内外において正しく武道や芸道を指導し、伝えることができる人材を育成する。

イ スポーツ国際学科は、国際社会において日本の精神文化に立脚したスポーツによる開発援助、国際支援ができるとともに、日本と諸外国とのスポーツ交流を推進できる人材を育成する。

(3) 略

(4) 児童スポーツ教育学部は、児童期における心身の発達特性に応じた体づくり、運動遊び・スポーツ、体育及び健康等の指導や支援に関する専門的な知識と技術を備えた指導者を養成する。

(5) 略

【体育学部 カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成・実施方針)より】

体育学部は、「卒業認定・学位授与の方針」に掲げる知識及び能力を修得させるために、その基礎となる体育学部共通科目及び各学科・学修領域における実践的科目を編成し、講義・演習・実習等を適切に展開する。

体育学科

1. 体育学科では、「スポーツ教育」及び「競技スポーツ」に関する学修領域を設け、当該分野におけるより高度な知識と技術とが体得できるよう、関連科目を配する。
2. 青少年の健全な心と身体とを育む力やスポーツの競技力向上に資する力を修得すべく、関連の実践的技術・理論科目を配する。
3. スポーツ医科学、コンディショニング管理、スポーツ傷害に関する科目についても設けることとし、ひとりひとりの技術・体力レベル等に応じた適切なスポーツ指導が展開できるよう、実践現場での実習等を重視する。

健康学科

1. 健康学科では、「ヘルスプロモーション」及び「ソーシャルサポート」に関する学修領域を設け、当該分野におけるより高度な知識と技術とが体得できるよう、関連科目を配する。
2. 心身ともに健やかで豊かな福祉社会の実現に貢献できるよう、健康科学・スポーツ医科学に関する実践的技術・理論科目を配する。
3. 身体活動によって生じる外傷・障害の対応、安全の確保に必要な実践的技術を修得できるよう、実践現場での実習等を重視する。

【体育学部 ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)より】

体育学部では、本学の「教育目標」に沿った人材を育成するため、独自の教育プログラムを展開する。この課程における、卒業認定と学位授与【学士(体育学)】の要件は、以下の通りである。

1. 所定の期間在学し、本学の社会的使命(ミッション)及び目標(ビジョン)に則って設定された授業科目を履修することにより、所定の単位を修得している。
2. 体育スポーツ学に関する諸科目の多面的な履修を通じて、広く教養を培うとともに、体育・身体活動・スポーツの実践を通じて、体力の向上、健康の保持増進、心身の調和のとれた発達、競技力向上、国際平和の実現に貢献できる専門的知識と技能とを体得している。
3. 体育学部における共通教育及び各学科・学修領域に設定する体系的学修とを通じ、現代社会が抱える体育スポーツ学の諸問題について、課題探求力や問題解決力、さらには、それらを実践現場にお

いて有効に還元するためのコミュニケーション力、実践力を備えている。

【スポーツ文化学部 カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)より】

本学は、建学の精神に基づく教育使命を実現すべく、スポーツ文化学部には武道教育学科、スポーツ国際学科を置き、次の方針のもとに教育課程を編成し実施する。

1. よき市民及び国際人として身につけるべき基本的な素養としての社会人基礎力を形成するため、スポーツ文化学部の学部共通科目では言語コミュニケーションや基礎教養に関わる教養科目と本学独自の総合科目を配し、調和のとれた人間力をたかめる。
2. 武道学、伝統芸能の実践とこれらの文化の領域を包括するスポーツ文化学を専攻する学生として、学部専門科目(理論)と学部専門科目(体育実技)を学修し、スポーツ文化学ならびに武道と伝統芸能の基本的な知識や実践力を修得する。
3. 各学科において、当該学問分野の基幹となる学科基礎科目と学科専門科目の学修をするとともに、多様で実践的な科目を通じて、さらに高度な知識や実践力を体得する。
4. 体系的かつ専門的な学修を通じて体得した知識、技術等を総合的に活用し、国内外において武道教育、伝統芸能、体育指導、スポーツ国際交流、スポーツ支援、スポーツ国際開発援助などの領域における今日的課題を実践的に解決する力を獲得する。

武道教育学科

伝統に由来する体系化された「我が国固有の伝統スポーツ文化」である武道の学修(実践・理論)を通じて、心技体を一体として鍛え、人格を磨き、道徳心を高め、礼節を尊重する態度を養い、国家社会の平和と繁栄に寄与する人間形成を育むとともに、さらには伝統芸能を通じて日本の身体文化、精神文化を再確認した上で、国際的交流や貢献を推進するとともに、国際相互理解の増進と国際平和に寄与できるよう、関連する実践的な技術や理論について学修する。スポーツを通じた国際理解、国際平和への貢献・実現に積極的に取り組めるよう、武道教育学科には武道教育と伝統芸能に関する学修領域を設け、より高度な実践力と知識とが体得できる本学独自のプログラムを設ける。

スポーツ国際学科

スポーツを通じた国際相互理解を基盤として、体育・スポーツによる国際交流を推進し、国際社会にあつては日本の精神文化に立脚した体育・スポーツによる国際支援、国際開発援助を促進するための知識と技術を学修する。スポーツという文化を通して文化的他者を理解するために、異文化理解の学修領域を設けるとともに、異文化において体育・スポーツ指導ができることを目指したスポーツ実践の学修領域も設定することで、より高度な実践力と知識が体得できる本学独自のプログラムを設ける。

【スポーツ文化学部 ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)】

スポーツ文化学部は、本学の教育理念を根幹とし、「独自の教育・研究プログラムを創造的に展開し、我が国の体育・スポーツ界ならびに来るべき知識基盤社会をリードする大学を目指す。また、同時に心身ともに逞しく、明朗活発で、自らが選択した職種の現場において即戦力として活躍できる人材の育成を図る。」という教育目標を掲げて、それを実現するために教育課程(カリキュラム)を編成・実施している。この課程を終えて、学位が授与されるためには、以下のことが求められる。

1. 所定の期間在学し、本学の教育理念・教育目標に沿って設定した授業科目を履修して、卒業要件単位数を修得する。

2. 体育学(スポーツ科学)及び武道学、伝統芸能の研究を深め、多面的な履修を通じて基礎的な学習能力を養い、日本の「道」の精神に基づく実践的技術を向上させ、国際社会においてスポーツ・体育による貢献のできる専門的な知識を理解するとともに、これらを実践できる力を身につける。
3. 学科における専門的学習と学科を横断する学習とを通じて、現代社会において日本の伝統的な文化に根差した国際貢献の役割を深く理解し、課題探求心、問題解決能力、コミュニケーション能力などの総合能力を身につける。

【児童スポーツ教育学部 カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)より】

児童スポーツ教育学部は、「卒業認定・学位授与の方針」に則って、次の通り、「教育課程編成・実施の方針」を定める。

児童スポーツ教育学部共通

1. 全学共通の「総合科目」と学部共通の「言語コミュニケーション科目」、「教養科目」を基盤とするとともに、1年次から4年次までを貫く演習科目を基軸として、児童スポーツ教育学部の教育課程を構成する。
2. 「体育スポーツ学」、「教育学・保育学」、「その複合領域」からなる児童スポーツ教育学科の基幹科目を設けるとともに、本学の特色である「スポーツ実技」科目を設ける。

児童スポーツ教育コース

1. 小学校(幼稚園)の教員に求められる全教科の指導や学級指導、学校行事やクラブ活動の指導等を適切に行えるための基礎となる科目や応用・発展的科目、教育現場の実際に関わる多様な科目を設ける。
2. 児童の体育スポーツや健康に関連する指導・支援において優れたリーダーシップを発揮できるための能力と資質を育成するための基礎となる科目や応用・発展的科目を設ける。
3. 学校と地域とを結んで児童のスポーツ活動の指導で求められる知識と技能、実践的指導力が体得できる独自のプログラムを設ける。

幼児教育保育コース

1. 幼稚園の教員・保育士に求められる全領域の指導やクラスの指導、行事の指導等を適切に行えるための基礎となる科目や応用・発展的科目、教育・保育現場の実際に関わる多様な科目を設ける。
2. 保育者に求められる総合的な指導・援助、保育内容の領域と指導、教育・保育現場の実際に関わる多様な科目とともに、4年間を通して教育・保育現場での実習科目を配置し、現場との往還を重ねながら理論や知識と実践を結びつけられるプログラムを設ける。
3. 教育・保育現場や地域において、幼児の運動遊びや健康の指導で求められる知識と技能、実践的指導力が体得できる独自のプログラムを設ける。

【児童スポーツ教育学部 ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)】

児童スポーツ教育学部は、本学の「教育目標」に沿った人材を育成するため、独自の教育プログラムを展開する。この課程における、卒業認定と学位授与【学士(児童スポーツ教育学)】の要件は、以下の通りである。

児童スポーツ教育コース

体育スポーツ学及び教育学・保育学を融合させた諸科目の多面的な履修を通じて、児童スポーツ教育に関わる基礎的な知識と技能、実践的な指導力を身につけている。

現代社会における児童の発達と教育、スポーツや健康に関わる諸問題を探究し、それに対応し解決に向かうことのできる資質・能力(思考力・判断力・表現力を含む)を身につけている。

児童スポーツ教育において生じる諸問題に関心を持ち、その解決に向けて努力する意欲と多くのステークホルダーと協働できる資質を身につけている。

幼児教育保育コース

体育スポーツ学及び教育学・保育学を融合させた諸科目の多面的な履修を通じて、幼児教育保育に関わる基礎的な知識と技能、実践的な指導力を身につけている。

現代社会における幼児の発達と教育・保育、運動遊びや健康に関わる諸問題を探究し、それに対応し解決に向かうことのできる資質・能力(思考力・判断力・表現力を含む)を身につけている。

幼児教育保育において生じる諸問題に関心を持ち、その解決に向けて努力する意欲と多くのステークホルダーと協働できる資質を身につけている。

このように、体育学部体育学科では、体育・スポーツに関する高度な知識と確かな実践力を併せ持ち、国際的な視野に立った教養豊かな指導者及び優秀な競技者の育成を目指している。

そのために、スポーツによる国際化(国際交流)の推進や競技力の向上、高齢者の健康の保持増進、スポーツによる新たなコミュニティの形成など、スポーツの現代的課題に対し、優れたリーダーシップを発揮して先導的に取り組んでいく事のできる人材の輩出に向けた教育課程を編成している。

また、スポーツ文化学部武道教育学科では、我が国固有の身体運動文化である武道や伝統芸能を通じて、国際交流や貢献を推進する事で、国家社会の平和と繁栄に寄与する人材の育成を目指し、現代社会において日本の伝統的な文化に根差した国際貢献の役割を深く理解し、課題探求心、問題解決能力、コミュニケーション能力などの総合能力を併せ持った人材に輩出に向けた教育課程を編成している。

さらに、児童スポーツ教育学部児童スポーツ教育学科児童スポーツ教育コースでは、児童スポーツ教育に関わる基礎的な知識と技能、実践的な指導力を身につけ、現代社会における児童の発達と教育、スポーツや健康に関わる諸問題の解決に向かうことのできる人材の育成を目指している。そこで教科教育や学級指導、学校行事やクラブ活動に至るまで教育現場に必要な資質や能力を有し、児童の体育スポーツや健康に関連する指導・支援において優れたリーダーシップを発揮できる人材の輩出に向けた教育課程を編成している。

②上記が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的根拠

(1)第2期スポーツ基本計画に基づく体育・スポーツ分野における人材需要の展望

平成29(2017)年3月に策定された第2期「スポーツ基本計画」では、平成29(2017)年度から、今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策として、「スポーツ参画人口の拡大」、「スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現」、「国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備」、「クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上」を掲げている。

そのなかでも、スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実に取り組み、スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」を充実させ、スポーツに関わる多様な人材の育成と、活躍の場の確保に向けて、以下を施策目標に掲げている。

「スポーツに関わる人材の全体像を把握しつつ アスリートのキャリア形成支援や指導者、専門スタッフ、審判員、経営人材などスポーツ活動を支える人材の育成を図ることにより スポーツ参画人口の拡大に向けた環境を整備する。」

また、このための具体的施策として、「スポーツに関わる人材の全体像の把握」、「アスリートのキャリア形成」、「スポーツ指導者の育成」、「専門スタッフ、審判員、スポーツボランティア等」、「スポーツ推進委員等」などの量的、質的拡大を掲げ、さらには、大学スポーツの振興のため、「我が国の大学が持つスポーツ資源を人材輩出、経済活性化、地域貢献等に十分活用するとともに、大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築を目指す」事も施策目標の一つに掲げている。

これらのことから、2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした第 2 期スポーツ基本計画の策定によって、我が国の体育・スポーツは大きく量的、質的な拡充が見込まれ、これに伴う人材需要が高まっていく事が示唆される。【資料 11】

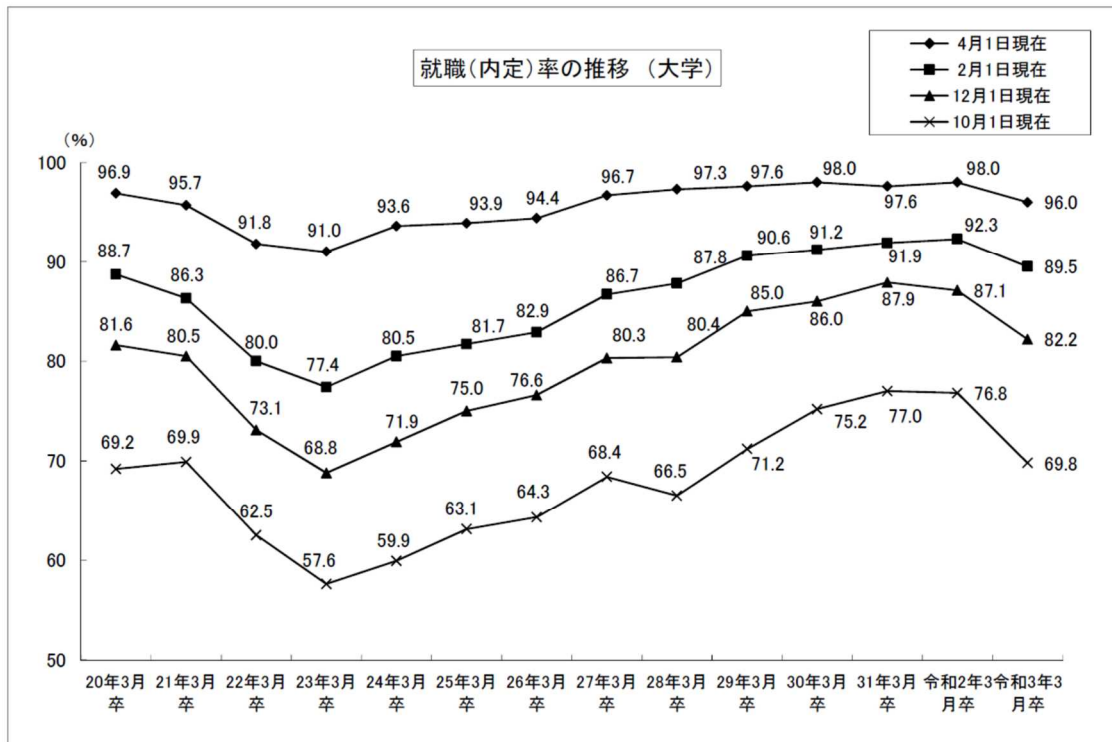
(2)過去 5 年の就職状況

本学では、平成 24(2012)年に、学生の修学面での支援のみならず、課外教育活動や奨学援助を始めとした厚生補導や、個別相談や面接指導等の就職活動支援に至るまで、学生生活を総合的かつ多面的に支援する事を目的とした教職協働の組織として「学生支援センター」を設置し、センター内に学習支援部門、生活支援部門、キャリア支援部門の3部門を置き、学生へのきめ細やかなサポート体制を構築した。

その後、平成 28(2016)年に、学生のキャリア形成支援について、学部・学科の人材養成に照らし履修指導や修学支援と密接な連携を図って支援して行く事を目的に、学習支援部門とキャリア支援部門を統合し、「学修・キャリア支援部門」として置き直すことで、学生のキャリアの実現に向けた支援体制の一層の充実を図っている。

この事により、本学の平成 28(2016)年度から令和 2(2020)年度までの過去5年間における就職率(就職希望者に対する就職者の割合)は、98.8%、99.4%、97.7%、97.5%、95.3%で推移し、文部科学省や厚生労働省が発表した「令和 2 年度大学等卒業者の就職内定状況調査(令和 3 年 4 月 1 日現在)」で公表される「就職(内定)率の推移(大学)」と比しても、全国平均を維持し、堅調に推移していると言える。【資料 12】

図表6 「就職(内定)率の推移(大学)」



(文部科学省「令和2年度大学等卒業者の就職内定状況調査(令和3年4月1日現在)」より抜粋)

なお、大学全体の分野別就職状況では、教職が22.7%、公務員が10.9%となっているが、最も多いのは、その他の一般企業である。本学の就職者の66.5%を占め、そのうち総合・営業・販売業で52.8%、スポーツ関連企業で16.6%と、この2業種が全体の約7割を占めている。その他、それぞれの学部・学科の人材養成に従い、社会福祉施設や、保育園、介護士、接骨院・整骨院、病院・医療関係等が続いている。

また、本学の特色でもある体育・スポーツの優れた実践者として、卒業生の6.2%が実業団やプロスポーツ選手として競技を継続している。

図表7 過去5年間ににおける企業就職者の分野別就職状況

就職分野	体育学部					スポ文	児童スポーツ教育学部					保健医療学部				合計	総数からの比率
	2016	2017	2018	2019	2020	2020	2016	2017	2018	2019	2020	2017	2018	2019	2020		
	(H28)	(H29)	(H30)	(R01)	(R02)	(R02)	(H28)	(H29)	(H30)	(R01)	(R02)	(H29)	(H30)	(R01)	(R02)		
総合・営業・販売	397	408	419	437	328	48	45	48	49	48	39	21	25	36	20	2,368	52.8%
スポーツ関連	124	114	129	143	105	9	15	23	16	21	21	10	7	4	4	745	16.6%
実業団・プロ	45	52	66	61	40	5	4	0	1	1	1	0	0	0	0	276	6.2%
事務職	38	44	45	41	55	7	10	0	8	5	7	4	4	2	6	276	6.2%
接骨院・整骨院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	30	27	17	94	2.1%
社会福祉施設	4	7	10	10	10	2	6	6	12	4	12	2	0	6	1	92	2.1%
保育園	2	0	0	0	0	0	18	18	19	13	19	0	0	0	0	89	2.0%
児童指導・幼児体育	7	10	14	8	10	1	0	1	2	1	1	0	0	0	0	55	1.2%
介護士・社会福祉士	7	10	6	3	14	4	0	0	1	1	0	0	2	0	2	50	1.1%
病院・医療機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	11	20	42	0.9%
青年海外協力隊	0	19	7	14	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	42	0.9%
インストラクター	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11	0.2%
その他	49	53	58	69	53	8	1	8	8	12	4	4	8	2	6	343	7.7%
合計	673	717	754	786	624	84	99	105	117	106	104	67	81	88	78	4,483	100%

これらの事から、これまで本学が長年に渡り輩出してきた教員や公務員ならびに体育・スポーツおよび健康関連産業分野のみならず、近年では、広範な業種の一般企業にも本学の学生が求められていると理解する事ができる。また、就職率も全国平均を維持し堅調に推移していることから、本学の人材養成は社会的な人材需要の動向に合致していると考えられる。【資料 12】

(3) 多角的なキャリア形成支援体制

本学では、2014(平成 26)年に、留学や JICA ボランティア事業に資する支援を行なう「国際交流センター」と、地域や学校等でのボランティア活動を通じて自身のキャリア開拓や形成支援行なう事を目的とした「社会貢献推進機構スポーツプロモーション・オフィス」を設置している。

本学学生が有する体育・スポーツ領域における専門的知見や、大学における日本トップレベルでの競技経験は、国際交流や国際貢献、地域コミュニティの形成支援、健康寿命の延伸に伴う生産年齢人口の減少や社会保障費の増加の抑制など、体育・スポーツの専門領域に留まらない幅広い分野で発展的に活用する事ができる。

また、その他、2016(平成 28)年の学生支援センター再編に伴い、本学が開学以来、人材養成の柱の一つと取り組んできた保健体育科教員を中心とした教員養成の支援に特化した新たな教職協働組織として「教職支援センター」を設置した。その後、令和元年には同センターを「教職センター」に改編し、これまでの教員職員免状取得に関する支援や教員採用試験に関する支援のみならず、教職に関する教育課程の検討を含めた包括的な支援を行なう組織へと再編している。

これら複数の教職協働組織等を設置することにより、多角的な学生のキャリア形成支援に取り組み、社会的かつ地域的な人材需要の動向を踏まえた、これまでの枠組に捕らわれない幅広い分野での人材輩出を支援する組織体制が整えられていると言える。【資料 13】

資 料 目 次

【資料 1】 日本体育大学 入学者選抜・選抜方法の紹介 (2020 アドミッションガイドより抜粋)	p. 2
【資料 2】 学部・学科ごとの定員充足率 (2017～2021 年度)	p. 4
【資料 3-1】 都道府県別志願者データ (5 学部合計 : 2017～2021 年度入試)	p. 5
【資料 3-2】 体育学科 都道府県別志願者データ(2017～2021 年度入試).....	p.6
【資料 3-3】 武道教育学科 都道府県別志願者データ(2017～2021 年度入試).....	p. 7
【資料 3-4】 児童スポーツ教育コース 都道府県別志願者データ (2017～2021 年度入試) p.8	
【資料 4】 本学一般選抜志願者に対するアンケート調査結果 (2017～2021 年度 児童スポーツ教育学部志願者)	p. 9
【資料 5】 学部・学科ごとの志願倍率と歩留率 (2017～2021 年度)	p. 10
【資料 6-1】 体育学科における選抜種別ごとの志願倍率 (2017～2021 年度入試)	p.11
【資料 6-2】 武道教育学科における選抜種別ごとの志願倍率 (2017～2021 年度入試)	p.12
【資料 6-3】 児童スポーツ教育学科における選抜種別ごとの 志願倍率 (2017～2021 年度入試)	p.13
【資料 7】 首都圏における志願者データ(2017～2021 年度入試).....	p.14
【資料 8】 進路ガイダンス等の実施状況 (2015～2019 年度)	p.15
【資料 9】 オープンキャンパス参加者における 志望学部学科に関するアンケート調査結果 (2016～2020 年度実施) p.16	
【資料 10】進路情報雑誌への掲載一覧.....	p.18
【資料 11】 文部科学省「第 2 期スポーツ基本計画 (一部抜粋)」	p.19
【資料 12】 卒業生進路状況一覧 (2016～2020 年度卒業生)	p.27
【資料 13】 日本体育大学 組織図 (事務組織)	p.28

日本体育大学

入学者選抜・選抜方式の紹介

大学の選抜方式には、学力試験の成績によって選抜する「一般選抜」のほか、受験生がアピールする意欲や熱意を重視して評価する「総合型選抜」、高等学校からの推薦で受験する「学校推薦型選抜」など様々なものがあります。日本体育大学の選抜方式のアウトラインを紹介します。

総合型選抜

詳細は p.05～



課題探究型

トップアスリート(競技実績)型

プレゼンテーション型 NEW

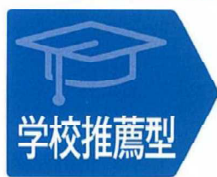
運動適性型

総合型選抜では、それぞれの学部・学科への志望動機が明確で、その学部・学科で学ぶことを熱望していることが求められます。出願する学部が定めるディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与の方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)、アドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)という3つの方針をよく理解した上で受験することが不可欠です。

各選抜型によって重視される選考方法も異なり、特色のあるものとなっております。課題探究型では志望学科の特色ある問題が出題される総合考査があり、トップアスリート(競技実績)型では優秀な競技実績が求められ、プレゼンテーション型では志望学科の特色ある課題を自身で分析し、資料とプレゼンテーションという形で表現することになります。運動適性型は、特色ある実技種目で秀でた運動能力をアピールする必要があります。その他共通で書類審査もあり、事前に大学や学部・学科のことを調べて記載するレポート課題もあります。

学校推薦型選抜

詳細は p.13～



スポーツ推薦

指定校推薦

※一般推薦は廃止となります。

学校推薦型選抜には、スポーツ推薦・指定校推薦があります。出願するそれぞれの学部・学科に対して強い関心を持ち、高校での学業・課外活動の内容から学校長の推薦を受けて受験する選抜です。

選考方法には、書類審査や小論文試験、集団面接があります。小論文試験では、過去問題を確認して傾向を理解しておきましょう。

一般選抜

詳細は p.15～



前期 A日程

前期 B日程

前期 C日程

前期 大学入学共通テスト利用型

後期 大学入学共通テスト利用型

後期 A日程

後期 B日程

筆記試験の得点が重視される選抜方式です。また、保健医療学部では面接試験が、スポーツ文化学部武道教育学科では実技試験が試験科目として加わります。

A・B・C日程は、本学が出題する国語と英語の試験を行います。大学入学共通テスト利用型は、全国一斉に行われる大学入学共通テストを受験し、その結果をもとに選抜します。学部や日程によって採用科目や配点が異なりますので、各選抜の詳細ページを確認してください。

特別選抜

詳細は p.19～



帰国生選抜

外国人留学生選抜

リカレント選抜

飛び入学選抜

国際バカロレア(IB)資格選抜

英語外部資格選抜

特別選抜は、海外生活での経験や語学コミュニケーション能力、高度なスポーツ技術(技能)などを活かして選考が受けられる選抜方式です。

本入学者選抜の内容は、2021年5月1日現在の内容であり、今後の社会情勢の変化によっては内容が大きく変更する場合があります。

変更が生じた場合、本学HP (<https://www.nittai.ac.jp/>)にて周知いたしますので、必ずご確認ください。

日本体育大学
Nippon Sport Science University

日曲
月豆
市

INDEX

- 01 入学者選抜・選抜方式の紹介
- 03 アドミッションセンター長からのメッセージ
- 04 入学定員及び募集人員
- 05 総合型選抜 スケジュール
- 13 学校推薦型選抜 スケジュール
- 15 一般選抜 スケジュール
- 19 特別選抜 スケジュール
- 22 各学部が定める3つの方針
- 27 2021年度入学者選抜結果

Admission Guide 2022

学部	学科・コース区分		区分	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	過去5年の 平均値	2021年と 平均値の差
体育学部	体育学科		入学定員	750	750	750	750	750	750	0
			入学者	792	769	758	769	802	778	24
			(定員超過率)	1.06	1.03	1.01	1.03	1.07	1.04	0.03
	健康学科		入学定員	195	195	195	195	195	195	0
			入学者	197	196	198	193	170	191	-21
			(定員超過率)	1.01	1.01	1.02	0.99	0.87	0.98	-0.11
スポーツ 文化学部	武道教育学科		入学定員	100	100	100	100	100	100	0
			入学者	104	100	104	106	88	100	-12
			(定員超過率)	1.04	1.00	1.04	1.06	0.88	1.00	-0.12
	スポーツ国際学科		入学定員	100	100	100	100	100	100	0
			入学者	102	108	103	110	86	102	-16
			(定員超過率)	1.02	1.08	1.03	1.10	0.86	1.02	-0.16
スポーツ マネジメント 学部	スポーツ マネジメント学科		入学定員	-	145	145	145	145	145	0
			入学者	-	151	152	156	154	153	1
			(定員超過率)		1.04	1.05	1.08	1.06	1.06	0.01
	スポーツライフ マネジメント学科		入学定員	-	110	110	110	110	110	0
			入学者	-	113	112	110	116	113	3
			(定員超過率)		1.03	1.02	1.00	1.05	1.03	0.03
児童スポーツ 教育学科	児童 スポーツ 教育学科	児童 スポーツ 教育コース	入学定員	150	150	150	150	150	150	0
			入学者	158	155	159	165	117	151	-34
			(定員超過率)	1.05	1.03	1.06	1.10	0.78	1.01	-0.23
	幼児教育 保育コース		入学定員	50	50	50	50	50	50	0
			入学者	49	52	50	50	46	49	-3
			(定員超過率)	0.98	1.04	1.00	1.00	0.92	0.99	-0.07
保健医療 学部	整復医療学科		入学定員	90	90	90	90	90	90	0
			入学者	94	92	94	100	98	96	2
			(定員超過率)	1.04	1.02	1.04	1.11	1.09	1.06	0.03
	救急医療学科		入学定員	80	80	80	80	80	80	0
			入学者	82	78	81	83	86	82	4
			(定員超過率)	1.03	0.98	1.01	1.04	1.08	1.03	0.05

(参考)大学全体

大学全体	区分	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	過去5年の 平均値	2021年と 平均値の差
	入学定員	1,515	1,770	1,770	1,770	1,770	1,719	51
	入学者	1,578	1814	1,811	1,842	1,763	1,762	1
	(定員超過率)	1.04	1.02	1.02	1.04	1.00	1.03	-0.03

■ 都道府県別志願者データ(5学部合計:2017～2021年度入試)

NO	出身校 都道府県別	平成29年 (2017)		平成30年 (2018)		令和元年 (2019)		令和2年 (2020)		令和3年 (2021)		2017～2021年 の合計		2017～2021年 の合計	
		志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数) 合計	志願者数 (実人数) 合計	志願者数 (延人数) 平均	志願者数 (実人数) 平均
1	北海道	97	73	105	78	115	74	122	85	101	70	540	380	108	76
2	青森県	36	25	29	26	29	20	23	20	29	24	146	115	29.2	23.0
3	岩手県	30	24	44	28	50	31	54	34	35	27	213	144	42.6	28.8
4	宮城県	51	41	65	45	59	44	42	33	51	34	268	197	53.6	39.4
5	秋田県	34	20	48	32	28	19	40	24	20	12	170	107	34.0	21.4
6	山形県	34	22	59	44	29	16	23	19	15	14	160	115	32.0	23.0
7	福島県	124	89	90	55	64	43	75	48	86	57	439	292	87.8	58.4
8	茨城県	204	159	238	159	241	158	202	128	169	115	1,054	719	210.8	143.8
9	栃木県	73	53	84	59	140	78	126	72	71	52	494	314	98.8	62.8
10	群馬県	121	85	126	83	118	69	114	66	102	71	581	374	116.2	74.8
11	埼玉県	551	367	612	384	548	305	508	306	434	264	2,653	1,626	530.6	325.2
12	千葉県	450	308	515	319	503	293	399	277	360	243	2,227	1,440	445.4	288.0
13	東京都	1,911	1,261	2,506	1,433	2,561	1,433	2,294	1,353	1,573	972	10,845	6,452	2169.0	1290.4
14	神奈川県	1,252	795	1,464	855	1,530	850	1,369	772	846	533	6,461	3,805	1292.2	761.0
15	新潟県	95	69	84	51	134	75	76	52	77	43	466	290	93.2	58.0
16	富山県	29	19	37	24	43	31	37	26	23	17	169	117	33.8	23.4
17	石川県	14	11	36	30	43	23	32	22	18	15	143	101	28.6	20.2
18	福井県	20	13	11	10	29	24	30	20	12	12	102	79	20.4	15.8
19	山梨県	82	60	57	40	53	35	48	31	60	44	300	210	60.0	42.0
20	長野県	125	85	175	99	205	102	135	84	94	68	734	438	146.8	87.6
21	岐阜県	22	14	43	29	47	31	39	24	27	19	178	117	35.6	23.4
22	静岡県	191	133	218	142	251	152	243	151	183	121	1,086	699	217.2	139.8
23	愛知県	164	115	236	141	190	113	161	94	106	75	857	538	171.4	107.6
24	三重県	50	36	44	27	42	23	49	35	23	17	208	138	41.6	27.6
25	滋賀県	30	22	28	21	14	8	19	14	10	7	101	72	20.2	14.4
26	京都府	40	29	29	21	32	25	34	20	31	21	166	116	33.2	23.2
27	大阪府	65	53	63	42	97	65	51	38	49	37	325	235	65.0	47.0
28	兵庫県	70	51	99	69	95	55	70	44	41	29	375	248	75.0	49.6
29	奈良県	11	9	14	10	11	7	7	7	10	6	53	39	10.6	7.8
30	和歌山県	16	15	27	14	18	13	18	12	7	7	86	61	17.2	12.2
31	鳥取県	7	7	4	4	21	13	9	6	4	4	45	34	9.0	6.8
32	島根県	22	13	16	10	26	18	26	14	13	13	103	68	20.6	13.6
33	岡山県	28	24	43	26	39	26	23	15	30	19	163	110	32.6	22.0
34	広島県	63	48	57	37	54	37	67	45	30	20	271	187	54.2	37.4
35	山口県	27	19	57	32	16	14	27	16	8	8	135	89	27.0	17.8
36	徳島県	2	2	3	3	32	22	13	7	13	7	63	41	12.6	8.2
37	香川県	29	23	36	19	28	15	12	9	8	7	113	73	22.6	14.6
38	愛媛県	24	16	17	14	31	21	33	22	12	12	117	85	23.4	17.0
39	高知県	7	6	6	5	19	13	23	14	15	9	70	47	14.0	9.4
40	福岡県	93	65	100	75	97	64	98	68	72	49	460	321	92.0	64.2
41	佐賀県	11	11	10	9	21	11	15	13	8	8	65	52	13.0	10.4
42	長崎県	29	21	20	15	22	17	30	26	25	19	126	98	25.2	19.6
43	熊本県	61	50	36	25	61	39	29	26	25	21	212	161	42.4	32.2
44	大分県	22	17	32	25	25	16	19	14	19	15	117	87	23.4	17.4
45	宮崎県	19	13	41	24	27	20	28	21	20	18	135	96	27.0	19.2
46	鹿児島県	29	22	31	29	32	17	16	13	14	13	122	94	24.4	18.8
47	沖縄県	37	27	22	16	18	15	16	13	35	25	128	96	25.6	19.2
48	その他	22	20	21	15	39	29	29	19	35	22	146	105	29.2	21.0
	合計	6,524	4,460	7,738	4,753	7,927	4,622	6,953	4,272	5,049	3,315	34,191	21,422	6,838	4,284.4

◆体育学科 都道府県別志願者データ(2017～2021年度入試)

NO	出身校 都道府県名	平成29年 (2017)		平成30年 (2018)		令和元年 (2019)		令和2年 (2020)		令和3年 (2021)		2017～2021年 の合計		2017～2022年 の平均	
		志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数) 合計	志願者数 (実人数) 合計	志願者数 (延人数) 平均	志願者数 (実人数) 平均
1	北海道	71	51	60	44	52	35	55	36	60	38	298	204	59.6	40.8
2	青森県	18	12	15	15	18	10	13	11	13	9	77	57	15.4	11.4
3	岩手県	9	9	21	12	25	11	19	11	17	14	91	57	18.2	11.4
4	宮城県	27	20	32	24	26	23	21	17	29	22	135	106	27.0	21.2
5	秋田県	18	10	25	16	10	9	15	6	10	7	78	48	15.6	9.6
6	山形県	18	12	28	22	18	9	14	12	10	10	88	65	17.6	13.0
7	福島県	56	41	27	18	32	21	32	24	44	30	191	134	38.2	26.8
8	茨城県	106	80	91	65	95	62	73	45	86	53	451	305	90.2	61.0
9	栃木県	38	28	38	23	56	32	45	27	28	19	205	129	41.0	25.8
10	群馬県	62	42	59	32	58	30	40	26	48	34	267	164	53.4	32.8
11	埼玉県	232	153	246	136	202	107	153	99	189	95	1,022	590	204.4	118.0
12	千葉県	182	119	208	119	223	116	153	78	154	89	920	521	184.0	104.2
13	東京都	766	473	870	449	925	442	701	384	741	376	4,003	2,124	800.6	424.8
14	神奈川県	482	279	568	263	497	236	398	200	344	173	2,289	1,151	457.8	230.2
15	新潟県	59	40	38	23	52	30	30	21	39	20	218	134	43.6	26.8
16	富山県	19	13	20	10	25	20	26	17	13	10	103	70	20.6	14.0
17	石川県	9	8	25	22	23	13	16	11	13	10	86	64	17.2	12.8
18	福井県	17	10	6	6	20	17	17	11	8	8	68	52	13.6	10.4
19	山梨県	33	26	19	17	14	10	17	16	26	22	109	91	21.8	18.2
20	長野県	67	43	79	38	92	38	46	27	54	33	338	179	67.6	35.8
21	岐阜県	15	9	24	16	22	14	16	11	19	15	96	65	19.2	13.0
22	静岡県	88	56	100	56	98	58	86	54	89	53	461	277	92.2	55.4
23	愛知県	89	64	81	50	94	52	50	31	65	43	379	240	75.8	48.0
24	三重県	30	21	20	15	22	10	28	22	18	12	118	80	23.6	16.0
25	滋賀県	16	11	12	10	5	4	8	8	5	5	46	38	9.2	7.6
26	京都府	24	19	13	11	16	14	21	15	23	15	97	74	19.4	14.8
27	大阪府	29	23	31	21	41	31	28	22	23	20	152	117	30.4	23.4
28	兵庫県	37	28	49	33	57	31	37	25	32	20	212	137	42.4	27.4
29	奈良県	6	6	11	7	5	2	3	3	9	5	34	23	6.8	4.6
30	和歌山県	11	10	12	7	9	8	4	4	4	4	40	33	8.0	6.6
31	鳥取県	7	7	2	2	6	6	4	4	3	3	22	22	4.4	4.4
32	島根県	17	11	9	5	18	11	13	8	9	9	66	44	13.2	8.8
33	岡山県	16	13	15	12	19	16	10	7	24	15	84	63	16.8	12.6
34	広島県	26	21	26	20	16	11	30	18	14	9	112	79	22.4	15.8
35	山口県	11	7	30	14	9	8	12	8	4	4	66	41	13.2	8.2
36	徳島県	1	1	0	0	10	7	1	1	9	4	21	13	4.2	2.6
37	香川県	14	10	24	10	17	7	3	3	4	4	62	34	12.4	6.8
38	愛媛県	11	8	15	12	18	13	16	10	6	6	66	49	13.2	9.8
39	高知県	1	1	5	4	11	6	16	8	10	4	43	23	8.6	4.6
40	福岡県	54	37	47	37	54	34	47	37	49	32	251	177	50.2	35.4
41	佐賀県	7	7	6	5	11	5	11	9	6	6	41	32	8.2	6.4
42	長崎県	13	10	13	11	14	12	13	13	15	11	68	57	13.6	11.4
43	熊本県	35	28	15	13	21	15	16	15	16	13	103	84	20.6	16.8
44	大分県	21	16	20	14	16	8	13	9	11	9	81	56	16.2	11.2
45	宮崎県	17	11	21	11	14	11	18	14	15	13	85	60	17.0	12.0
46	鹿児島県	12	8	13	11	9	6	11	9	7	6	52	40	10.4	8.0
47	沖縄県	13	11	13	9	8	8	13	11	14	10	61	49	12.2	9.8
48	その他	14	13	2	2	20	17	9	5	17	8	62	45	12.4	9.0
	合計	2,924	1,936	3,104	1,772	3,123	1,696	2,421	1,463	2,446	1,430	14,018	8,297	2,803.6	1,659.4

◆武道教育学科 都道府県別志願者データ(2017～2021年度入試)

NO	出身校 都道府県名	平成29年 (2017)		平成30年 (2018)		令和元年 (2019)		令和2年 (2020)		令和3年 (2021)		2017～2021年 の合計		2017～2022年 の平均	
		志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数) 合計	志願者数 (実人数) 合計	志願者数 (延人数) 平均	志願者数 (実人数) 平均
1	北海道	1	1	1	1	3	3	6	4	2	2	13	11	2.6	2.2
2	青森県	2	2	2	2	0	0	1	1	1	1	6	6	1.2	1.2
3	岩手県	5	4	0	0	1	1	6	6	2	2	14	13	2.8	2.6
4	宮城県	2	2	2	2	4	3	3	3	2	2	13	12	2.6	2.4
5	秋田県	1	1	1	1	0	0	3	3	0	0	5	5	1.0	1.0
6	山形県	2	2	1	1	1	1	2	2	0	0	6	6	1.2	1.2
7	福島県	2	2	1	1	4	3	5	2	0	0	12	8	2.4	1.6
8	茨城県	11	10	6	3	4	3	4	3	6	6	31	25	6.2	5.0
9	栃木県	4	2	3	3	1	1	3	2	2	2	13	10	2.6	2.0
10	群馬県	3	3	3	2	4	4	2	2	3	3	15	14	3.0	2.8
11	埼玉県	10	8	8	5	6	4	11	5	3	3	38	25	7.6	5.0
12	千葉県	8	7	6	5	10	8	8	5	10	10	42	35	8.4	7.0
13	東京都	50	39	34	27	44	34	34	24	11	11	173	135	34.6	27.0
14	神奈川県	5	5	12	10	13	12	10	9	8	8	48	44	9.6	8.8
15	新潟県	2	2	2	2	5	5	0	0	1	1	10	10	2.0	2.0
16	富山県	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0.2	0.2
17	石川県	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	3	3	0.6	0.6
18	福井県	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2	3	3	0.6	0.6
19	山梨県	7	5	9	3	0	0	1	1	2	2	19	11	3.8	2.2
20	長野県	1	1	3	1	2	1	4	4	0	0	10	7	2.0	1.4
21	岐阜県	0	0	0	0	5	5	6	3	0	0	11	8	2.2	1.6
22	静岡県	5	3	5	5	3	1	7	6	3	3	23	18	4.6	3.6
23	愛知県	3	2	6	6	1	1	4	3	1	1	15	13	3.0	2.6
24	三重県	0	0	1	1	0	0	1	1	1	1	3	3	0.6	0.6
25	滋賀県	1	1	1	1	0	0	2	2	0	0	4	4	0.8	0.8
26	京都府	1	1	0	0	2	2	0	0	2	2	5	5	1.0	1.0
27	大阪府	3	3	2	2	5	4	3	3	0	0	13	12	2.6	2.4
28	兵庫県	0	0	5	4	4	3	1	1	1	1	11	9	2.2	1.8
29	奈良県	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	3	3	0.6	0.6
30	和歌山県	0	0	0	0	1	1	2	2	1	1	4	4	0.8	0.8
31	鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
32	島根県	0	0	0	0	2	1	0	0	1	1	3	2	0.6	0.4
33	岡山県	5	5	2	2	1	1	2	1	0	0	10	9	2.0	1.8
34	広島県	0	0	0	0	4	4	5	5	3	3	12	12	2.4	2.4
35	山口県	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	3	3	0.6	0.6
36	徳島県	0	0	0	0	2	2	5	2	1	1	8	5	1.6	1.0
37	香川県	4	4	2	2	1	1	1	1	1	1	9	9	1.8	1.8
38	愛媛県	1	1	0	0	4	1	0	0	0	0	5	2	1.0	0.4
39	高知県	6	5	0	0	1	1	2	2	3	3	12	11	2.4	2.2
40	福岡県	8	7	9	8	9	5	15	8	5	5	46	33	9.2	6.6
41	佐賀県	0	0	3	3	4	1	3	3	2	2	12	9	2.4	1.8
42	長崎県	3	3	0	0	3	1	3	2	2	2	11	8	2.2	1.6
43	熊本県	5	4	3	3	0	0	4	4	2	2	14	13	2.8	2.6
44	大分県	0	0	3	3	2	2	2	2	3	3	10	10	2.0	2.0
45	宮崎県	0	0	1	1	2	2	4	3	3	3	10	9	2.0	1.8
46	鹿児島県	0	0	0	0	2	2	1	1	0	0	3	3	0.6	0.6
47	沖縄県	6	5	3	3	0	0	0	0	2	1	11	9	2.2	1.8
48	その他	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	2	2	0.4	0.4
	合計	169	142	143	116	162	126	180	135	94	93	748	612	149.6	122.4

■児童スポーツ教育コース 都道府県別志願者データ(2017～2021年度入試)

NO	出身校 都道府県別	平成29年 (2017)		平成30年 (2018)		令和元年 (2019)		令和2年 (2020)		令和3年 (2021)		2017～2021年 の合計		2017～2021年 の合計	
		志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数) 合計	志願者数 (実人数) 合計	志願者数 (延人数) 平均	志願者数 (実人数) 平均
1	北海道	12	9	7	4	9	8	10	7	3	3	41	31	8	6
2	青森県	3	2	0	0	0	0	3	2	0	0	6	4	1.2	0.8
3	岩手県	5	3	6	3	3	3	3	3	1	1	18	13	3.6	2.6
4	宮城県	2	2	2	2	0	0	1	1	0	0	5	5	1.0	1.0
5	秋田県	5	3	5	3	3	2	2	1	5	1	20	10	4.0	2.0
6	山形県	4	3	2	2	3	1	0	0	0	0	9	6	1.8	1.2
7	福島県	21	14	16	9	4	3	5	3	4	2	50	31	10.0	6.2
8	茨城県	15	12	15	12	21	14	18	13	11	8	80	59	16.0	11.8
9	栃木県	7	6	4	4	7	3	14	10	3	3	35	26	7.0	5.2
10	群馬県	19	14	17	12	7	7	13	7	6	5	62	45	12.4	9.0
11	埼玉県	67	46	67	48	32	26	74	43	30	22	270	185	54.0	37.0
12	千葉県	62	43	50	36	40	22	54	26	29	24	235	151	47.0	30.2
13	東京都	206	146	260	154	211	143	237	154	121	91	1,035	688	207.0	137.6
14	神奈川県	160	110	116	86	132	86	159	90	58	43	625	415	125.0	83.0
15	新潟県	17	13	7	4	6	3	9	5	8	5	47	30	9.4	6.0
16	富山県	0	0	4	3	1	1	1	1	0	0	6	5	1.2	1.0
17	石川県	1	1	5	4	0	0	3	2	0	0	9	7	1.8	1.4
18	福井県	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	3	3	0.6	0.6
19	山梨県	15	11	4	4	0	0	4	4	4	4	27	23	5.4	4.6
20	長野県	16	12	11	9	8	7	25	11	3	3	63	42	12.6	8.4
21	岐阜県	0	0	1	1	0	0	5	2	0	0	6	3	1.2	0.6
22	静岡県	23	15	13	10	16	11	20	8	7	6	79	50	15.8	10.0
23	愛知県	16	11	28	16	13	7	14	7	6	5	77	46	15.4	9.2
24	三重県	4	3	4	1	1	1	1	1	0	0	10	6	2.0	1.2
25	滋賀県	2	2	5	3	2	1	0	0	1	1	10	7	2.0	1.4
26	京都府	1	1	1	1	2	2	1	1	0	0	5	5	1.0	1.0
27	大阪府	9	7	4	3	5	5	0	0	0	0	18	15	3.6	3.0
28	兵庫県	7	6	10	7	2	2	4	3	1	1	24	19	4.8	3.8
29	奈良県	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0.2	0.2
30	和歌山県	1	1	1	1	4	1	3	1	0	0	9	4	1.8	0.8
31	鳥取県	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	4	2	0.8	0.4
32	島根県	0	0	3	1	1	1	10	3	1	1	15	6	3.0	1.2
33	岡山県	2	2	3	2	3	1	0	0	0	0	8	5	1.6	1.0
34	広島県	7	4	8	3	3	3	5	5	5	1	28	16	5.6	3.2
35	山口県	5	3	5	4	0	0	3	2	1	1	14	10	2.8	2.0
36	徳島県	0	0	0	0	1	1	4	2	0	0	5	3	1.0	0.6
37	香川県	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0	4	4	0.8	0.8
38	愛媛県	1	1	0	0	1	1	2	2	1	1	5	5	1.0	1.0
39	高知県	0	0	0	0	2	2	1	1	0	0	3	3	0.6	0.6
40	福岡県	3	2	4	3	4	4	9	4	1	1	21	14	4.2	2.8
41	佐賀県	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	3	3	0.6	0.6
42	長崎県	4	3	3	1	3	2	6	4	1	1	17	11	3.4	2.2
43	熊本県	5	5	9	4	7	5	3	2	1	1	25	17	5.0	3.4
44	大分県	0	0	1	1	3	2	0	0	0	0	4	3	0.8	0.6
45	宮崎県	0	0	4	2	0	0	0	0	0	0	4	2	0.8	0.4
46	鹿児島県	2	2	2	2	3	2	0	0	0	0	7	6	1.4	1.2
47	沖縄県	1	1	3	1	1	1	0	0	1	1	6	4	1.2	0.8
48	その他	1	1	2	2	3	2	1	1	5	2	12	8	2.4	1.6
	合計	733	522	713	469	577	394	729	434	318	238	3,070	2,057	614	411

■本学一般選抜志願者に対するアンケート調査結果(2017～2021年度 児童スポーツ教育学部志願者)

標記アンケート調査における「設問⑧」について、過去5年(平成29(2017)年から令和3(2021)年度における児童スポーツ教育学部児童スポーツ教育学科児童スポーツ教育コースの志願者の調査結果を抜粋し、以下のとおり集計整理した。

NO	大学名	主な所在地	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	合計 人数	平均 人数
1	国士舘大学	東京都	34	26	14	31	23	128	25.6
2	日本大学	東京都	15	15	8	13	8	59	11.8
3	文教大学	埼玉県	8	11	9	14	11	53	10.6
4	帝京大学	東京都	9	11	6	14	7	47	9.4
5	玉川大学	東京都	9	12	5	13	8	47	9.4
6	東洋大学	東京都	9	15	13	6	3	46	9.2
7	日本女子体育大学	東京都	14	8	6	12	4	44	8.8
8	順天堂大学	千葉県	7	8	6	13	10	44	8.8
9	法政大学	東京都	8	7	8	8	7	38	7.6
10	桐蔭横浜大学	神奈川県	8	4	6	10	6	34	6.8
11	明星大学	東京都	7	8	4	8	4	31	6.2
12	大東文化大学	東京都	9	6	2	8	5	30	6.0
13	東海大学	静岡県	9	5	3	8	3	28	5.6
14	立教大学	東京都	5	6	3	8	4	26	5.2
15	国学院大学	神奈川県	-	3	5	9	7	24	4.8
16	関東学院大学	神奈川県	6	3	4	5	1	19	3.8
17	早稲田大学	東京都	2	1	7	3	5	18	3.6
18	桜美林大学	東京都	6	1	2	5	1	15	3.0
19	東京女子体育大学	東京都	-	2	2	7	1	12	2.4
20	目白大学	東京都	3	3	-	5	1	12	2.4
21	帝京平成大学	東京都	5	2	1	1	2	11	2.2
22	白鷗大学	栃木県	6	2	-	1	2	11	2.2
23	大阪体育大学	大阪府	3	1	2	2	2	10	2.0
24	流通経済大学	茨城県	1	-	2	6	1	10	2.0
25	東京学芸大学	東京都	4	1	1	2	2	10	2.0
各年度の総合計(上位25校)			138	120	97	168	97	807	161.4
(参考) 各年度の総合計(全125校)			435	334	250	449	260	1,915	383.0
上位25校が占める割合			32%	36%	39%	37%	37%	42%	42%

○アンケート実施要項

1 調査の目的

本学一般選抜(大学入学共通テスト利用選抜含む)志願者の併願先大学より、本学受験層の確認や競合大学の特色を確認する

2 実施日程

各年度における一般選抜(大学入学共通テスト利用選抜含む)出願時期 (前期:12月下旬～1月中旬/後期:2月上旬～2月中旬)

3 全質問項目

- ①本学を志願した理由は何ですか？
- ②本学を志望する決め手となったのは何ですか？
- ③あなたが本学受験を最終決定したのは、いつ頃ですか？
- ④大学入学共通テストを受けましたか？
- ⑤あなたは学習塾、予備校等に通っていましたか？ 差し支えなければ名称を教えてください。
- ⑥本学のオープンキャンパスに参加しましたか？
- ⑦他大学ではなく、なぜ本学を志願しましたか？
- ⑧あなたが受験した大学は次のどれですか。最大4大学を選択してください。

4 対象者

本学一般選抜(大学入学共通テスト利用選抜含む)志願者

5 調査方法

インターネットを活用し、Web出願時に志願者本人からネット入力で回答を回収する

■学部・学科ごとの志願倍率と歩留率(2017～2021年度)

学部	学科・コース区分		区分	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	過去5年の 平均値	令和3年度と 平均値の差
体育学部	体育学科		募集人員	750	750	750	750	750	750	0
			志願者	2,924	3,104	3,123	2,421	2,446	2,804	-358
			合格者	906	960	897	947	965	935	30
			入学者	792	769	758	769	802	778	24
			(志願倍率)	3.9	4.1	4.2	3.2	3.3	3.7	-0.5
			(歩留率)	87%	80%	85%	81%	83%	83%	0%
	健康学科		募集人員	195	195	195	195	195	195	0
			志願者	842	1264	730	950	431	843	-412
			合格者	314	334	290	319	299	311	-12
			入学者	197	196	198	193	170	191	-21
			(志願倍率)	4.3	6.5	3.7	4.9	2.2	4.3	-2.1
			(歩留率)	63%	59%	68%	61%	57%	61%	-5%
スポーツ 文化学部	武道教育学科		募集人員	100	100	100	100	100	100	0
			志願者	169	143	162	180	94	150	-56
			合格者	110	121	116	117	91	111	-20
			入学者	104	100	104	106	88	100	-12
			(志願倍率)	1.7	1.4	1.6	1.8	0.9	1.5	-0.6
			(歩留率)	95%	83%	90%	91%	97%	91%	6%
	スポーツ国際学科		募集人員	100	100	100	100	100	100	0
			志願者	652	489	662	428	311	508	-197
			合格者	169	167	177	246	253	202	51
			入学者	102	108	103	110	86	102	-16
			(志願倍率)	6.5	4.9	6.6	4.3	3.1	5.1	-2.0
			(歩留率)	60%	65%	58%	45%	34%	52%	-18%
スポーツ マネジメント 学部	スポーツ マネジメント学科		募集人員		145	145	145	145	145	0
			志願者	-	1101	1139	1011	669	980	-311
			合格者	-	236	226	253	243	240	4
			入学者	-	151	152	156	154	153	1
			(志願倍率)	-	7.6	7.9	7.0	4.6	6.8	-2.1
			(歩留率)	-	64%	67%	62%	63%	64%	-1%
	スポーツライフ マネジメント学科		募集人員		110	110	110	110	110	0
			志願者	-	414	945	573	328	565	-237
			合格者	-	171	189	236	187	196	-9
			入学者	-	113	112	110	116	113	3
			(志願倍率)	-	3.8	8.6	5.2	3.0	5.1	-2.2
			(歩留率)	-	66%	59%	47%	62%	58%	4%
児童スポーツ 教育学科	児童 スポーツ 教育学科	児童 スポーツ 教育コース	募集人員	150	150	150	150	150	150	0
			志願者	733	713	577	729	318	614	-296
			合格者	224	232	239	273	273	248	25
			入学者	158	155	159	165	117	151	-34
			(志願倍率)	4.9	4.8	3.8	4.9	2.1	4.1	-2.0
			(歩留率)	71%	67%	67%	60%	43%	61%	-19%
	幼児教育 保育コース		募集人員	50	50	50	50	50	50	0
			志願者	111	215	113	120	92	130	-38
			合格者	62	62	60	61	57	60	-3
			入学者	49	52	50	50	46	49	-3
			(志願倍率)	2.2	4.3	2.3	2.4	1.8	2.6	-0.8
			(歩留率)	79%	84%	83%	82%	81%	82%	-1%
保健医療 学部	整復医療学科		募集人員	90	90	90	90	90	90	0
			志願者	226	168	228	321	158	220	-62
			合格者	106	109	105	121	103	109	-6
			入学者	94	92	94	100	98	96	2
			(志願倍率)	2.5	1.9	2.5	3.6	1.8	2.4	-0.7
			(歩留率)	89%	84%	90%	83%	95%	88%	7%
	救急医療学科		募集人員	80	80	80	80	80	80	0
			志願者	151	127	248	220	202	190	12
			合格者	102	96	95	114	118	105	13
			入学者	82	78	81	83	86	82	4
			(志願倍率)	1.9	1.6	3.1	2.8	2.5	2.4	0.2
			(歩留率)	80%	81%	85%	73%	73%	79%	-6%

(参考)大学全体

			区分	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	過去5年の 平均値	令和3年度と 平均値の差
大学全体			募集人員	1,515	1,770	1,770	1,770	1,770	1,719	51
			志願者	5,808	7,738	7,927	6,953	5,049	6,695	-1,646
			合格者	1,993	2488	2,394	2,687	2,589	2,430	159
			入学者	1,578	1814	1,811	1,842	1,763	1,762	1
			(志願倍率)	3.8	4.4	4.5	3.9	2.9	3.9	-1.0
			(歩留率)	79%	73%	76%	69%	68%	73%	-5%

■体育学科における選抜種別ごとの志願倍率(2017～2021年度入試)

No	年度	専攻	総合型選抜				学校推薦型選抜				一般選抜							特別入試					学科全体
			トップアスリート (競技実績)型 10月実施	トップアスリート (競技実績)型 12月実施	トップアスリート (競技実績)型 3月実施	課題探究型	スポーツ 推薦	一般 推薦	指定校 推薦	前期 全学統一 日程	前期 学部個別 A日程	前期 学部個別 B日程	後期 A日程	後期 B日程	大学入学共通テスト利用型		リカレント 選抜	英語外部 資格選抜	外国人 留学生 選抜	帰国生 選抜	飛び入学 選抜		
															前期	後期							
1	2017	募集人数	80	6	-	45	363	10	86	70	80		10		-	-	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	750	
2	2017	志願者数	141	9	-	394	383	120	75	816	720	-	255	-	-	-	1	0	2	7	1	2,924	
3	2017	合格者数	137	8	-	26	348	12	75	121	131	-	41	-	-	-	1	0	0	5	1	906	
4	2017	志願倍率	1.8	1.5	-	8.8	1.1	12.0	0.9	11.7	9.0	-	25.5	-	-	-	-	-	-	-	-	3.9	
5	2018	募集人数	110	10	5	30	340	10	85	30	80	30	5	5	5	5	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	750	
6	2018	志願者数	116	19	6	253	353	77	79	609	606	272	123	118	431	40	0	0	2	0		3,104	
7	2018	合格者数	109	17	5	15	337	17	79	79	132	72	29	24	34	9	0	0	2	0		960	
8	2018	志願倍率	1.1	1.9	1.2	8.4	1.0	7.7	0.9	20.3	7.6	9.1	24.6	23.6	86.2	8.0	-	-	-	-	-	4.1	
9	2019	募集人数	110	10	5	30	325	20	90	35	35	55	10	10	10	5	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	750	
10	2019	志願者数	138	14	8	260	365	156	79	572	426	323	187	138	379	68	0	0	6	4	0	3,123	
11	2019	合格者数	110	11	6	37	340	20	79	64	67	73	23	21	26	11	0	0	6	3	0	897	
12	2019	志願倍率	1.3	1.4	1.6	8.7	1.1	7.8	0.9	16.3	12.2	5.9	18.7	13.8	37.9	13.6	-	-	-	-	-	4.2	
13	2020	募集人数	115	5	5	30	325	20	90	35	35	55	10	10	10	5	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	750	
14	2020	志願者数	121	16	5	273	344	122	76	397	329	253	103	95	264	22	0	0	0	1	0	2,421	
15	2020	合格者数	119	15	4	35	331	23	72	90	85	91	14	14	43	10	0	0	0	1	0	947	
16	2020	志願倍率	1.1	3.2	1.0	9.1	1.1	6.1	0.8	11.3	9.4	4.6	10.3	9.5	26.4	4.4	-	-	-	-	-	3.2	
17	2021	募集人数	109	5	3	40	320	20	97	40	43	38	10	10	10	5	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	750	
18	2021	志願者数	180	7	1	273	378	119	89	379	288	207	89	112	289	32	0	1	1	1	0	2,446	
19	2021	合格者数	129	5	1	54	336	22	89	76	87	85	24	19	28	8	0	0	1	1	0	965	
20	2021	志願倍率	1.7	1.4	0.3	6.8	1.2	6.0	0.9	9.5	6.7	5.4	8.9	11.2	28.9	6.4	-	-	-	-	-	3.3	

No	入試種別	倍率	総合型選抜				学校推薦型選抜			一般選抜						特別入試				学科 全体平均		
			トップアスリート (競技実績)型 10月実施	トップアスリート (競技実績)型 12月実施	トップアスリート (競技実績)型 3月実施	課題探究型	スポーツ 推薦	一般 推薦	指定校 推薦	前期 全学統一 日程	前期 学部個別 A日程	前期 学部個別 B日程	後期 A日程	後期 B日程	大学入学共通テスト利用型		リカレント 選抜	英語外部 資格選抜	外国人 留学生 選抜		帰国生 選抜	飛び入学 選抜
															前期	後期						
1	実施種別	実質倍率	1.4	1.9	1.0	8.4	1.1	7.9	0.9	13.8	9.0	6.2	17.6	14.5	44.9	8.1	-	-	-	-	-	3.7
2	選抜別	実質倍率	1.5				3.3			12.4						26.5		-				

■武道教育学科における選抜種別ごとの志願倍率(2017～2021年度入試)

No	年度	専攻	総合型選抜				学校推薦型選抜				一般選抜						特別入試					学科全体
			トップアリート (競技実績)型 10月実施	トップアリート (競技実績)型 12月実施	トップアリート (競技実績)型 3月実施	課題探究型	スポーツ 推薦	一般 推薦	指定校 推薦	前期 全学統一 日程	前期 学部個別 A日程	前期 学部個別 B日程	後期 A日程	後期 B日程	大学入学共通テスト利用型 前期	大学入学共通テスト利用型 後期	リカレント 選抜	英語外部 資格選抜	外国人 留学生 選抜	帰国生 選抜	飛び入学 選抜	
1	2017	募集人数	5	0	0	43	34	1	5	5	5		2	-	-	-	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	100
2	2017	志願者数	15	0	0	73	35	6	5	11	10		13	-	-	-	0	0	1	0	0	169
3	2017	合格者数	14	0	0	38	34	2	5	6	6		4	-	-	-	0	0	1	0	0	110
4	2017	志願倍率	3.0	-	-	1.7	1.0	6.0	1.0	2.2	2.0	-	6.5	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7
5	2018	募集人数	10	1	1	38	35	2	7	2	1	1	1	1	-	-	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	100
6	2018	志願者数	11	2	0	41	34	3	5	24	9	9	2	1	-	-	0	0	1	0	0	142
7	2018	合格者数	9	2	0	33	33	3	5	18	9	7	1	1	-	-	0	0	0	0	0	121
8	2018	志願倍率	1.1	2.0	0.0	1.1	1.0	1.5	0.7	12.0	9.0	9.0	2.0	1.0	-	-	-	-	-	-	-	1.4
9	2019	募集人数	6	1	1	37	35	2	10	2	1	1	1	1	1	1	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	100
10	2019	志願者数	11	3	0	48	34	7	4	18	10	5	6	6	7	2	0	0	0	1	0	162
11	2019	合格者数	6	3	0	36	34	6	4	8	10	2	2	1	2	1	0	0	0	1	0	116
12	2019	志願倍率	1.8	3.0	0.0	1.3	1.0	3.5	0.4	9.0	10.0	5.0	6.0	6.0	7.0	2.0	-	-	-	-	-	1.6
13	2020	募集人数	8	1	1	37	35	1	10	1	1	1	1	1	1	1	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	100
14	2020	志願者数	8	2	1	61	44	7	6	14	10	8	6	4	7	2	0	0	0	0	0	180
15	2020	合格者数	8	2	1	36	42	2	6	4	5	4	2	1	3	1	0	0	0	0	0	117
16	2020	志願倍率	1.0	2.0	1.0	1.6	1.3	7.0	0.6	14.0	10.0	8.0	6.0	4.0	7.0	2.0	-	-	-	-	-	1.8
17	2021	募集人数	5	0	1	35	40	1	12	0	2	0	2	0	2	0	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	100
18	2021	志願者数	11	0	0	33	34	3	2	0	7	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	94
19	2021	合格者数	11	0	0	31	34	3	2	0	7	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	91
20	2021	志願倍率	2.2	-	0.0	0.9	0.9	3.0	0.2	-	3.5	-	0.5	-	1.5	-	-	-	-	-	-	0.9

No	入試種別	倍率	総合型選抜			学校推薦型選抜		一般選抜						特別入試					学科 全体平均			
			トップアリート (競技実績)型 10月実施	トップアリート (競技実績)型 12月実施	トップアリート (競技実績)型 3月実施	課題探究型	スポーツ 推薦	一般 推薦	指定校 推薦	前期 全学統一 日程	前期 学部個別 A日程	前期 学部個別 B日程	後期 A日程	後期 B日程	大学入学共通テスト利用型 前期	大学入学共通テスト利用型 後期	リカレント 選抜	英語外部 資格選抜		外国人 留学生 選抜	帰国生 選抜	飛び入学 選抜
1	実施種別	実質倍率	1.8	2.3	0.3	1.3	1.0	4.2	0.6	9.3	6.9	7.3	4.2	3.7	5.2	2.0	-	-	-	-	-	1.5
2	選抜別	実質倍率	1.4				1.9		6.3						3.9					-		

■児童スポーツ教育学科における選抜種別ごとの志願倍率(2017～2021年度入試)

No	年度	専攻	総合型選抜				学校推薦型選抜			一般選抜						特別入試					学科全体
			トップアスリート (競技実績)型 10月実施	トップアスリート (競技実績)型 12月実施	トップアスリート (競技実績)型 3月実施	課題探究型	スポーツ 推薦	一般 推薦	指定校 推薦	前期 全学統一 日程	前期 学部個別 A日程	前期 学部個別 B日程	後期 A日程	後期 B日程	リカレント 選抜	英語外部 資格選抜	外国人 留学生 選抜	帰国生 選抜	飛び入学 選抜		
																				前期	
1	2017	募集人数	-	-	-	25	0	29	26	40	20	0	10	0	-	-	若干名	若干名	若干名	若干名	150
2	2017	志願者数	-	-	-	90	0	87	21	143	272	-	119	-	-	-	0	0	0	1	733
3	2017	合格者数	-	-	-	21	0	39	21	61	48	-	34	-	-	-	0	0	0	0	224
4	2017	志願倍率	-	-	-	3.6	-	3.0	0.8	3.6	13.6	-	11.9	-	-	-	-	-	-	-	4.9
5	2018	募集人数	-	-	-	25	0	31	26	15	20	20	4	4	3	2	若干名	若干名	若干名	若干名	150
6	2018	志願者数	-	-	-	72	0	52	20	270	61	55	31	30	110	10	0	0	0	2	713
7	2018	合格者数	-	-	-	32	0	37	20	44	36	32	11	8	8	2	0	0	0	2	232
8	2018	志願倍率	-	-	-	2.9	-	1.7	0.8	18.0	3.1	2.8	7.8	7.5	36.7	5.0	-	-	-	-	4.8
9	2019	募集人数	-	-	-	25	13	21	27	20	15	15	4	4	3	3	若干名	若干名	若干名	若干名	150
10	2019	志願者数	-	-	-	75	16	43	16	212	62	40	23	21	58	11	0	0	0	0	577
11	2019	合格者数	-	-	-	28	16	27	16	61	37	27	10	6	5	6	0	0	0	0	239
12	2019	志願倍率	-	-	-	3.0	1.2	2.0	0.6	10.6	4.1	2.7	5.8	5.3	19.3	3.7	-	-	-	-	3.8
13	2020	募集人数	-	-	-	25	13	21	27	20	15	15	4	4	3	3	若干名	若干名	若干名	若干名	150
14	2020	志願者数	-	-	-	103	16	60	20	217	87	59	51	46	62	8	0	0	0	0	729
15	2020	合格者数	-	-	-	28	15	31	20	92	28	32	6	5	10	6	0	0	0	0	273
16	2020	志願倍率	-	-	-	4.1	1.2	2.9	0.7	10.9	5.8	3.9	12.8	11.5	20.7	2.7	-	-	-	-	4.9
17	2021	募集人数	-	-	-	33	23	10	30	20	20	0	8	0	3	3	若干名	若干名	若干名	若干名	150
18	2021	志願者数	-	-	-	59	6	11	14	112	44	0	18	0	41	13	0	0	0	0	318
19	2021	合格者数	-	-	-	43	6	10	14	98	42	0	6	0	41	13	0	0	0	0	273
20	2021	志願倍率	-	-	-	1.8	0.3	1.1	0.5	5.6	2.2	-	2.3	-	13.7	4.3	-	-	-	-	2.1

No	入試種別	倍率	総合型選抜				学校推薦型選抜			一般選抜						特別入試					学科 全体平均
			トップアスリート (競技実績)型 10月実施	トップアスリート (競技実績)型 12月実施	トップアスリート (競技実績)型 3月実施	課題探究型	スポーツ 推薦	一般 推薦	指定校 推薦	前期 全学統一 日程	前期 学部個別 A日程	前期 学部個別 B日程	後期 A日程	後期 B日程	前期	後期	リカレント 選抜	英語外部 資格選抜	外国人 留学生 選抜	帰国生 選抜	
1	実施種別	実質倍率	-	-	-	3.1	0.9	2.1	0.7	9.7	5.8	3.1	8.1	8.1	22.6	3.9	-	-	-	-	4.1
2	選抜別	実質倍率	-	-	-		1.3			7.2					13.3					-	

◆首都圏における志願者データ(2017～2021年度入試)

【全学(5学部合計)】

NO	出身校 都道府県名	平成29年 (2017)		平成30年 (2018)		令和元年 (2019)		令和2年 (2020)		令和3年 (2021)		2017～2021年 の合計		2017～2022年 の平均	
		志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数) 合計	志願者数 (実人数) 合計	志願者数 (延人数) 平均	志願者数 (実人数) 平均
1	茨城県	204	159	238	159	241	158	202	128	169	115	1,054	719	210.8	143.8
2	栃木県	73	53	84	59	140	78	126	72	71	52	494	314	98.8	62.8
3	群馬県	121	85	126	83	118	69	114	66	102	71	581	374	116.2	74.8
4	埼玉県	551	367	612	384	548	305	508	306	434	264	2,653	1,626	530.6	325.2
5	千葉県	450	308	515	319	503	293	399	277	360	243	2,227	1,440	445.4	288.0
6	東京都	1,911	1,261	2,506	1,433	2,561	1,433	2,294	1,353	1,573	972	10,845	6,452	2169.0	1290.4
7	神奈川県	1,252	795	1,464	855	1,530	850	1,369	772	846	533	6,461	3,805	1292.2	761.0
首都圏合計		4,562	3,028	5,545	3,292	5,641	3,186	5,012	2,974	3,555	2,250	24,315	14,730	4,863.0	2,946.0
(全国合計)		6,524	4,460	7,738	4,753	7,927	4,622	6,953	4,272	5,049	3,315	34,191	21,422	6,838.0	4,284.4
首都圏の比率		70%	68%	72%	69%	71%	69%	72%	70%	70%	68%	71%	69%	71%	69%

【体育学科】

NO	出身校 都道府県名	平成29年 (2017)		平成30年 (2018)		令和元年 (2019)		令和2年 (2020)		令和3年 (2021)		2017～2021年 の合計		2017～2022年 の平均	
		志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数) 合計	志願者数 (実人数) 合計	志願者数 (延人数) 平均	志願者数 (実人数) 平均
1	茨城県	106	80	91	65	95	62	73	45	86	53	451	305	90.2	61.0
2	栃木県	38	28	38	23	56	32	45	27	28	19	205	129	41.0	25.8
3	群馬県	62	42	59	32	58	30	40	26	48	34	267	164	53.4	32.8
4	埼玉県	232	153	246	136	202	107	153	99	189	95	1,022	590	204.4	118.0
5	千葉県	182	119	208	119	223	116	153	78	154	89	920	521	184.0	104.2
6	東京都	766	473	870	449	925	442	701	384	741	376	4,003	2,124	800.6	424.8
7	神奈川県	482	279	568	263	497	236	398	200	344	173	2,289	1,151	457.8	230.2
首都圏合計		1,868	1,174	2,080	1,087	2,056	1,025	1,563	859	1,590	839	9,157	4,984	1,831.4	996.8
(全国合計)		2,924	1,936	3,104	1,772	3,123	1,696	2,421	1,463	2,446	1,430	14,018	8,297	2,803.6	1,659.4
首都圏の比率		64%	61%	67%	61%	66%	60%	65%	59%	65%	59%	65%	60%	65%	60%

【武道教育学科】

NO	出身校 都道府県名	平成29年 (2017)		平成30年 (2018)		令和元年 (2019)		令和2年 (2020)		令和3年 (2021)		2017～2021年 の合計		2017～2022年 の平均	
		志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数) 合計	志願者数 (実人数) 合計	志願者数 (延人数) 平均	志願者数 (実人数) 平均
1	茨城県	11	10	6	3	4	3	4	3	6	6	31	25	6.2	5.0
2	栃木県	4	2	3	3	1	1	3	2	2	2	13	10	2.6	2.0
3	群馬県	3	3	3	2	4	4	2	2	3	3	15	14	3.0	2.8
4	埼玉県	10	8	8	5	6	4	11	5	3	3	38	25	7.6	5.0
5	千葉県	8	7	6	5	10	8	8	5	10	10	42	35	8.4	7.0
6	東京都	50	39	34	27	44	34	34	24	11	11	173	135	34.6	27.0
7	神奈川県	5	5	12	10	13	12	10	9	8	8	48	44	9.6	8.8
首都圏合計		91	74	72	55	82	66	72	50	43	43	360	288	72.0	57.6
(全国合計)		169	142	143	116	162	126	180	135	94	93	748	612	149.6	122.4
首都圏の比率		54%	52%	50%	47%	51%	52%	40%	37%	46%	46%	48%	47%	48%	47%

【児童スポーツ教育学科 児童スポーツ教育コース】

NO	出身校 都道府県名	平成29年 (2017)		平成30年 (2018)		令和元年 (2019)		令和2年 (2020)		令和3年 (2021)		2017～2021年 の合計		2017～2022年 の平均	
		志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数)	志願者数 (実人数)	志願者数 (延人数) 合計	志願者数 (実人数) 合計	志願者数 (延人数) 平均	志願者数 (実人数) 平均
8	茨城県	15	12	15	12	21	14	18	13	11	8	80	59	16.0	11.8
9	栃木県	7	6	4	4	7	3	14	10	3	3	35	26	7.0	5.2
10	群馬県	19	14	17	12	7	7	13	7	6	5	62	45	12.4	9.0
11	埼玉県	67	46	67	48	32	26	74	43	30	22	270	185	54.0	37.0
12	千葉県	62	43	50	36	40	22	54	26	29	24	235	151	47.0	30.2
13	東京都	206	146	260	154	211	143	237	154	121	91	1,035	688	207.0	137.6
14	神奈川県	160	110	116	86	132	86	159	90	58	43	625	415	125.0	83.0
首都圏合計		536	377	529	352	450	301	569	343	258	196	2,342	1,569	468.4	313.8
(全国合計)		733	522	713	469	577	394	729	434	318	238	3,070	2,057	614.0	411.4
首都圏の比率		73%	72%	74%	75%	78%	76%	78%	79%	81%	82%	76%	76%	76%	76%

■進路ガイダンス等の実施状況(2015～2019年度)

【参加学校数の状況】

区分	内容	参加学校数					合計	平均
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)		
高校訪問 説明会	高等学校や、進路ガイダンス業者を通じた依頼により、事務職員が、高等学校において実施する進路説明会の実施した学校数	428	388	306	284	224	1,630	326
会場形式 相談会	進路ガイダンス業者が主催し、所定の会場で実施される進学相談会に参加した学校数	76	67	55	57	67	322	64.4
出張授業	高等学校や進路ガイダンス業者を通じた依頼により、本学教員が高等学校において実施する出張授業の実施した学校数	41	22	16	18	10	107	21.4
学校見学	高等学校や進路ガイダンス業者を通じた依頼により、高等学校の教員、生徒および保護者等が、本学に來校して施設見学や進学説明会など実施した学校数	111	112	119	131	108	581	116.2
総計		656	589	496	490	409	2640	528

【参加者数の状況】

区分	内容	参加者数					合計	平均
		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)		
高校訪問 説明会	高等学校や、進路ガイダンス業者を通じた依頼により、事務職員が、高等学校において実施する進路説明会の参加者数	10,062	8,779	7,800	5,888	5,626	38,155	7,631
会場形式 相談会	進路ガイダンス業者が主催し、所定の会場で実施される進学相談会の参加者数	2,307	2,710	2,305	1,286	1,316	9,924	1,985
出張授業	高等学校や進路ガイダンス業者を通じた依頼により、本学教員が高等学校において実施する出張授業の実施数	1,335	776	528	706	261	3,606	721
学校見学	高等学校や進路ガイダンス業者を通じた依頼により、高等学校の教員、生徒および保護者等が、本学に來校して施設見学や進学説明会などの参加者数	2,512	2,782	2,548	2,780	2,947	13,569	2,714
総計		16,216	15,047	13,181	10,660	10,150	65,254	13,051

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症により、実施数が極端に少ないため集計していない。

■オープンキャンパス参加者における志望学部学科に関するアンケート調査結果(2016～2020年度実施)

平成28(2016)年から令和2(2020)年度の過去5年間に実施されたオープンキャンパスで実施したアンケート調査において、設問⑤の志望学部・学科に関する調査結果を抜粋し、以下のとおり集計整理した。

なお、回答は複数回答が可能であり以下の表中における希望数は、延べ数であり実人数ではない。

No	年度	月	来場者数 (生徒)	来場者数 (保護者)	来場者 合計	アンケート 回答者数	体育学部				スポーツ文化学部				スポーツマナジメント学部				児童スポーツ教育学部 児童スポーツ教育学科				保健医療学部				備考		
							体育学科		健康学科		武道教育学科		スポーツ 国際学科		スポーツ マナジメント学科		スポーツライフ マナジメント学科		児童スポーツ 教育コース		幼児教育 保育コース		整備医療学科		救急医療学科				
							希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)		希望数	比率 (%)
							希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)	希望数	比率 (%)		希望数	比率 (%)
1	2016	6月	518	293	811	440	218	49.5%	78	17.7%	20	4.5%	35	8.0%	-	-	81	18.4%	56	12.7%	37	8.4%	32	7.3%					
2	2016	6月	308	16	324	293	131	44.7%	48	16.4%	15	5.1%	15	5.1%	-	-	38	13.0%	37	12.6%	44	15.0%	26	8.9%	併設校				
3	2016	7月	1,017	541	1,558	842	461	54.8%	131	15.6%	35	4.2%	41	4.9%	-	-	80	9.5%	44	5.2%	112	13.3%	76	9.0%					
4	2016	8月	3,498	1,542	5,040	2,427	1,456	60.0%	434	17.9%	126	5.2%	220	9.1%	-	-	431	17.8%	244	10.1%	209	8.6%	142	5.9%					
5	2016	9月	364	258	622	303	190	62.7%	40	13.2%	10	3.3%	25	8.3%	-	-	31	10.2%	21	6.9%	45	14.9%	17	5.6%					
6	2016	12月	318	178	496	305	165	54.1%	51	16.7%	9	3.0%	33	10.8%	-	-	56	18.4%	31	10.2%	25	8.2%	16	5.2%					
合計			6,023	2,851	8,851	4,610	2,621	56.9%	782	17.0%	215	4.7%	369	8.0%	-	-	717	15.6%	433	9.4%	472	10.2%	309	6.7%					
8	2017	6月	578	371	949	636	330	51.9%	122	19.2%	28	4.4%	57	9.0%	105	16.5%	89	14.0%	68	10.7%	53	8.3%	21	3.3%					
9	2017	6月	336	14	350	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	併設校					
10	2017	7月	1,469	732	2,201	1,409	701	49.8%	235	16.7%	34	2.4%	108	7.7%	320	22.7%	186	13.2%	137	9.7%	76	5.4%	160	11.4%					
11	2017	8月	3,239	1,434	4,673	2,409	1,345	55.8%	498	20.7%	112	4.6%	224	9.3%	440	18.3%	227	9.4%	395	16.4%	284	11.8%	162	6.7%					
12	2017	9月	453	283	736	426	205	48.1%	84	19.7%	12	2.8%	12	2.8%	119	27.9%	58	13.6%	35	8.2%	29	6.8%	48	14.1%					
13	2017	3月	264	176	440	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
合計			6,339	3,010	9,349	4,880	2,581	52.9%	939	19.2%	186	3.8%	401	8.2%	-	-	656	13.4%	457	9.4%	472	9.7%	364	7.5%					
14	2018	6月	580	407	987	642	310	48.3%	119	18.5%	18	2.8%	60	9.3%	145	22.6%	63	9.8%	88	13.7%	72	11.2%	50	7.8%					
15	2018	6月	402	13	415	351	155	44.2%	33	9.4%	23	6.6%	31	8.8%	71	20.2%	23	6.6%	42	12.0%	37	10.5%	44	12.5%					
16	2018	7月	1,558	838	2,396	1,551	697	44.9%	239	15.4%	37	2.4%	100	6.4%	354	22.8%	172	11.1%	127	8.2%	67	4.3%	232	15.0%					
17	2018	8月	3,239	1,434	4,673	2,154	1,193	55.4%	363	16.9%	115	5.3%	181	8.4%	430	20.0%	213	9.9%	314	14.6%	238	11.0%	180	8.4%					
18	2018	9月	342	257	599	385	191	49.6%	68	17.7%	6	1.6%	24	6.2%	101	26.2%	45	11.7%	22	5.7%	25	6.5%	44	10.4%					
19	2018	3月	328	226	554	260	114	43.8%	73	28.1%	18	6.9%	34	13.1%	51	19.6%	33	12.7%	55	21.2%	43	16.5%	29	11.2%					
合計			6,449	3,175	9,624	5,343	2,660	49.8%	895	16.8%	217	4.1%	430	8.0%	-	-	648	12.1%	482	9.0%	579	10.8%	420	7.9%					
20	2019	6月	414	335	749	330	140	42.4%	72	21.8%	20	6.1%	31	9.4%	56	17.0%	34	10.3%	53	16.1%	51	15.5%	28	8.5%					
21	2019	6月	331	11	342	197	66	33.5%	21	10.7%	3	1.5%	14	7.1%	33	16.8%	16	8.1%	26	13.2%	17	8.6%	13	6.6%					
22	2019	7月	1,447	879	2,326	1,371	631	46.0%	205	15.0%	42	3.1%	66	4.8%	351	25.6%	172	12.5%	112	8.2%	58	4.2%	204	14.9%					
23	2019	8月	3,039	1,444	4,483	2,578	1,347	52.2%	512	19.9%	123	4.8%	181	7.0%	504	19.6%	261	10.1%	462	17.9%	291	11.3%	234	9.1%					
24	2019	9月	357	275	632	350	198	56.6%	56	16.0%	7	2.0%	16	4.6%	66	18.9%	29	8.3%	29	8.3%	10	2.9%	47	13.4%					
25	2019	12月	207	167	374	224	103	46.0%	45	20.1%	10	4.5%	20	8.9%	48	21.4%	30	13.4%	46	20.5%	29	12.9%	15	6.7%					
合計			5,795	3,111	8,906	5,050	2,485	49.2%	911	18.0%	205	4.1%	328	6.5%	-	-	728	14.4%	456	9.0%	541	10.7%	355	7.0%					
27	2020	10月	549	284	833	407	146	35.9%	29	7.1%	9	2.2%	31	7.6%	46	11.3%	49	12.0%	25	6.1%	24	5.9%	38	9.3%					
28	2020	12月	126	108	234	189	91	48.1%	36	19.0%	5	2.6%	14	7.4%	41	21.7%	16	8.5%	14	7.4%	13	6.9%	31	16.4%					
29	2020	3月	246	133	379	149	96	64.4%	34	22.8%	7	4.7%	15	10.1%	30	20.1%	19	12.8%	8	5.4%	7	4.7%	16	10.7%					
合計			921	525	1,446	745	333	44.7%	99	13.3%	21	2.8%	60	8.1%	117	15.7%	84	11.3%	47	6.3%	44	5.9%	85	11.4%					
総合計 (2016～2020)			25,527	12,649	38,176	20,628	10,680	51.8%	3,626	17.6%	844	4.1%	1,588	7.7%	117	0.6%	84	0.4%	2,796	13.6%	1,872	9.1%	2,149	10.4%					

○アンケート実施要項

1 調査の目的

オープンキャンパス参加者において、本学オープンキャンパス参加の経緯や、進学後の希望進路、進学を希望する本学の学部・学科等を確認する事で、今後のオープンキャンパス実施内容の改善や各学部で必要な学生募集に資する取り組み等を確認・検証する事を目的としている。

2 実施日程

各年度におけるオープンキャンパス実施当日。例年6月、7月、8月、9月、12月に両キャンパスで複数回実施している。なお、併設校向けのオープンキャンパスなど、一部アンケートを実施していないケースも存在する。

3 全質問項目

- ① お名前
- ② 高等学校名
- ③ 学年
- ④ 性別
- ⑤ 希望している学部・学科(複数回答可)
- ⑥ 進学の目的(複数回答可)
- ⑦ 参加したプログラム(複数回答可)
- ⑧ 本学に興味を持った理由は何ですか(複数回答可)
- ⑨ 本日のオープンキャンパスにおける満足度
- ⑩ その理由をお聞かせください

4 対象者

オープンキャンパス参加者における進学希望者本人

5 調査方法

オープンキャンパス参加当日、受付にてアンケート用紙を配布し、用紙への記述形式で調査を行なった。アンケート用紙の回収は終了(退構)時に受付で行ない、後日集計整理している。
なお、令和2(2020)年度よりアンケート用紙の配布から、スマートフォンでも回答可能なWebアンケートに変更し、集計作業もWebで行なっている。

■進学情報誌等への本学進学情報の掲載一覧

No	業者名	媒体	媒体名
1	JSコーポレーション	Web	日本の学校
2	ディスコ	Web	キャリアス進学
3	さんぽう	Web	さんぽう進学ネット
4	リクルート	Web	スタディサプリ受験
5	リクルート	Web	スタディサプリ進路
6	日東システム	Web	ベスト進学ネット
7	マイナビ	Web	マイナビ進学
8	マイナビ	Web	マイナビ進学WEB
9	ライセンスアカデミー	Web	進路ナビ 学校ご紹介ページ
10	マイナビ	Web	進路のミカタ
11	リクルート	冊子	20年4月発行 進学事典
12	さんぽう	冊子	学びのすすめ
13	さんぽう	冊子	学部・学科・分野まるわかり事典
14	さんぽう	冊子	看護・医療系学校入学全ガイド
15	さんぽう	冊子	看護医療進学ネット
16	リクルート	冊子	進学事典 20年1月発行 進学事典
17	進路情報ネットワーク	冊子	進路情報ネットワーク
18	さんぽう	冊子	大学・短期大学一覧ポスター
19	さんぽう	冊子	大学・短大まるわかり事典
20	ライセンスアカデミー	冊子	大学・短大進路のてびき
21	昭栄広報	冊子	進路ノート2022
22	進路企画	冊子	大学・短期大学ガイドブック2021
23	進学教育研究社	冊子	ガマダス
24	フロムページ	冊子・Web	テレメール学生募集支援企画

スポーツ基本計画

平成 29 年 3 月 24 日
文部科学省

目 次

第1章 第2期スポーツ基本計画の策定に当たって	1
1 スポーツ庁の創設と第2期スポーツ基本計画	
2 第2期スポーツ基本計画の概要	
3 第2期スポーツ基本計画が目指すもの	
第2章 中長期的なスポーツ政策の基本方針	3
1 スポーツで「人生」が変わる！	
2 スポーツで「社会」を変える！	
3 スポーツで「世界」とつながる！	
4 スポーツで「未来」を創る！	
第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策	7
1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、 そのための人材育成・場の充実	
(1) スポーツ参画人口の拡大.....	7
① 若年期から高齢期までライフステージに応じたスポーツ活動の推進	
② 学校体育をはじめ子供のスポーツ機会の充実による運動習慣の確立と体力の向上	
③ ビジネスパerson、女性、障害者のスポーツ実施率の向上と、これまでスポーツ に関わってこなかった人へのはたらきかけ	
(2) スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実.....	10
① スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保	
② 総合型地域スポーツクラブの質的充実	
③ スポーツ施設やオープンスペース等のスポーツに親しむ場の確保	
④ 大学スポーツの振興	
2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現	
(1) スポーツを通じた共生社会等の実現.....	17
① 障害者スポーツの振興等	
② スポーツを通じた健康増進	
③ スポーツを通じた女性の活躍促進	
(2) スポーツを通じた経済・地域の活性化.....	21
① スポーツの成長産業化	
② スポーツを通じた地域活性化	
(3) スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献.....	23
3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備.....	26
① 中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立	
② 次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築	
③ スポーツ医・科学、技術開発、情報等による多面的で高度な支援の充実	
④ トップアスリート等のニーズに対応できる拠点の充実	
4 クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上.....	30
① コンプライアンスの徹底、スポーツ団体のガバナンスの強化及びスポーツ仲裁等の推進	
② ドーピング防止活動の推進	
第4章 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項	33
1 計画の広報活動の推進	
2 計画実施のための財源の確保と効率的・効果的な活用	
3 計画の進捗状況の定期的な検証	
参考資料	35

官民連携による分野横断的な新たなアプローチにより、ビジネスパーソン、女性、障害者や、これまでスポーツに関わってこなかった人が気軽にスポーツに親しめるようなスポーツのスタイルを提案し、成人のスポーツ未実施者（１年間に一度もスポーツをしない者）の数がゼロに近づくことを目指す。

〔現状と課題〕

- ・ スポーツ実施率（週１回以上）を年代別に見ると、２０代が３４．５％、３０代が３２．５％、４０代が３１．６％と低く、女性の方が低い。（２０代：男性４０．８％、女性２７．８％、３０代：男性３７．２％、女性２７．７％、４０代：男性３４．２％、女性２９．０％）（平成２８年度現在）
- ・ スポーツ未実施者の割合は３２．９％である。（平成２８年度現在）
- ・ 障害者のスポーツ実施率は健常者に比べ低い。（平成２７年度現在１９．２％）
- ・ １年に１回もスポーツをしておらず今後もするつもりのない層が２７．２％存在している。（平成２８年度現在）

〔具体的施策〕

- ア 国は、産業界、地方公共団体及び保険者等と連携し、通勤時間や休憩時間等に気軽にスポーツに取り組める環境づくりに向けたプロモーション活動の展開や民間事業者の表彰等を通じて、ビジネスパーソンのスポーツ習慣づくりを推進するとともに、民間事業者における「健康経営」を促進し、スポーツ参画人口の拡大を図る。
- イ 国は、先進事例の情報提供等を通じて、地方公共団体、民間事業者及びスポーツ団体等による連携・協働体制の整備を促進することにより、女性の幼少期から高齢期を通じ、女性のニーズや意欲に合ったスポーツ機会を提供する。
- ウ 国は、地方公共団体と連携し、特別支援学校や総合型クラブ等において障害者スポーツに取り組みやすい環境を整備するなど、障害者スポーツの裾野拡大に向けた取組を推進する。
- エ 国は、スポーツと健康、食、観光、ファッション、文化芸術及び娯楽などのエンターテインメントとの融合や、ＩＴを活用したスポーツの魅力向上等の民間事業者の取組を支援することにより、スポーツに関心がなかった人の意欲向上を図る。

（２）スポーツ環境の基盤となる「人材」と「場」の充実

① スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保

〔施策目標〕

スポーツに関わる人材の全体像を把握しつつ、アスリートのキャリア形成支援や、指導者、専門スタッフ、審判員、経営人材などスポーツ活動を支える人材の育成を図ることにより、スポーツ参画人口の拡大に向けた環境を整備する。

〔現状と課題〕

- ・ スポーツに関わる多様な人材について、活動実態が十分把握されていない。
- ・ アスリートのキャリア形成支援は各団体が個別に行っているが、支援体制や内容が異なり、サポートが十分でない。
- ・ 現場ではスポーツ指導者の育成課程を経ずにスポーツ指導を行っている者も存在している。
- ・ 医療、栄養、スポーツ科学、ドーピング検査など専門スタッフが少ない。

- ・ 審判員の多くはボランティアや兼職で活動しており，審判活動を行う事に対して職場の理解が十分でない。
- ・ スポーツボランティアは，活動の希望者（14.5%）に比べ実際の実施率が低い（7.7%）。（平成 26 年度現在）
- ・ スポーツ政策を推進する人材が専門的知識等を習得する機会が少ない。

[具体的施策]

<スポーツに関わる人材の全体像の把握>

- ア 国は，指導者，専門スタッフ，審判員，大会等運営スタッフ，サポーター，ボランティア及び団体等の経営人材などスポーツに関わる人材の数や有給，無給等の属性の特徴について調査研究を実施し，全体像を明らかにする。

<アスリートのキャリア形成>

- イ 国は，日本オリンピック委員会（JOC）及び日本パラリンピック委員会（JPC）等のスポーツ団体，中学校・高等学校・大学等の教育機関及び経済団体と連携し，アスリート経験者のキャリアに関するデータを蓄積するとともに，アスリートに対する大学での学習支援の充実やセミナーの開催などを通じてアスリート等の人間的成長やデュアルキャリアの取組を促進する。
- ウ 国は，地方公共団体，スポーツ団体及び民間事業者等と連携し，指導者やスポーツ団体職員等としての雇用を促進するほか，地域での運動指導に関わる機会の拡大等を通じ，引退したアスリートのキャリア形成を支援する。
- エ 国は，JOC及びJPCが提携して行う民間事業者と現役トップアスリートをマッチングする就職支援制度「アスナビ」の利用促進や，学び直し支援のためのセミナーを実施することなどにより，アスリートの民間事業者等での就業を促進する。

<スポーツ指導者の育成>

- オ 国及び日体協は，地方公共団体及びスポーツ団体と連携し，指導者養成の基準カリキュラムとして国が策定したグッドコーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム^{*12}」を大学やスポーツ団体等へ普及することにより，指導内容の質を確保するとともに，日体協自ら同カリキュラムを指導者養成講習会等に導入する際，オンラインコンテンツによる講習等を充実する。
- カ 国及び日本障がい者スポーツ協会（日障協）は，スポーツ団体，地方公共団体，大学・専修学校及び日体協と連携し，学校の教員・総合型クラブの関係者・行政職員等を対象にした研修の実施や障がい者スポーツ指導員の資格が取得できる大学・専修学校の拡大等により，障害者スポーツ指導者の養成を拡充する（平成 27 年度現在 2.2 万人→目標 3 万人）。その際，指導者になる障害者の増加や講習機会の充実を図る。
- キ 日体協は，国の支援を通じ，運動部活動などの指導者向けに短期間で取得可能な資格を創設したり，スポーツ指導者の育成にかかる体制を整備したりするなど，体系的で効果的なスポーツ指導者育成制度を構築するとともに，原

^{*12} モデル・コア・カリキュラムは，スポーツ指導者に求められる資質能力（思考・態度・行動・知識・技能）を確実に取得するために必要な内容を「教育目標ガイドライン（講義概要・目的やねらい・到達目標・時間数）」として国が策定したものである。

則として、指導現場に立つ全ての指導者が資格を有するよう求めることにより、指導者の質を保証する取組を促進する。

- ク 国及び日体協は、地方公共団体及びスポーツ団体と連携し、運動部活動に関わる教員や外部指導員等におけるスポーツ指導者資格の保有者の増加を図り、児童生徒がより適切なスポーツ指導が受けられるようにする。
- ケ 国は、日体協や日レクをはじめ様々な団体のスポーツ指導者に関する資格取得のためのプログラムや資格取得者の活動状況について整理し、有資格者による指導の成果等を発信することにより、指導者の資格取得やステップアップを支援する。
- コ 国は、地方公共団体、日体協（各都道府県協会を含む）及び中央競技団体と連携し、学校、地域、総合型クラブ及び民間スポーツクラブ等におけるスポーツ指導機会を充実し、例えば、それらを掛け持つことによりフルタイムでスポーツ指導に従事できるような、スポーツ指導者が「職」として確立する環境を醸成する。

＜専門スタッフ、審判員、スポーツボランティア等＞

- サ 国及び日体協は、スポーツ団体及び大学等と連携し、医療・栄養・トレーニング・心理等のスポーツ科学など専門的な知識・技術を有する人材の資質向上を促進し、アスリートの指導現場や総合型クラブ等への配置を充実することにより、アスリート等の健康管理と競技力向上を推進する。
- シ 国は、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）等と連携し、国際的対応ができるドーピング検査員の育成をはじめ、必要な体制を整備することにより、ラグビーワールドカップ2019や2020年東京大会等の公平性・公正性の確保を図る。
- ス 国は、民間事業者及び大学等と連携し、競技団体への出向期間を勤続年数に通算することや、二つ以上の機関に雇用されつつ、それぞれの機関で役割に応じた業務に従事する仕組み^{*13}の活用等、スポーツ指導者が一定期間指導に専念できる配慮を行うよう所属先へ要請することなどにより職場の理解を促進する。
- セ JOCは、国及びJSCの支援も活用し、ナショナルコーチアカデミーの充実、審判員・専門スタッフ等の海外研さんの機会の確保などナショナルコーチの資質向上を図るとともに、中央競技団体におけるスタッフの充実により、トップアスリートの強化活動を支える環境を整備する。また、JPCにおいても、同様の取組を行うことについて検討を進める。
- ソ 国は、スポーツ団体と連携し、大会や研修への派遣等を通じて質の高い審判員の養成を推進する。また、審判員の多くが兼職やボランティアで活動している状況を踏まえ、優れた活動を行う審判員の表彰等により所属先の理解を促進するとともに、審判員の所属先とスポーツ団体との意見交換など関係者間の審判活動に対する相互理解の促進を図る。
- タ 国は、2020年東京大会をはじめとするスポーツイベントをスポーツボランティア普及の好機として、スポーツボランティア育成に係る大学の先進事

^{*13} 「クロスアポイントメント制度」

平成 26 年 12 月 26 日経済産業省・文部科学省「クロスアポイントメント制度の基本的枠組と留意点」参照
(URL : <http://www.meti.go.jp/press/2014/12/20141226004/20141226004-2.pdf>)

例の形成を支援するとともに、スポーツボランティア団体間の連携を促進することにより、日常様々な場面で活躍するスポーツボランティア参画人口の増加を図る。

チ 国は、スポーツ経営人材の育成・活用のための仕組みを構築することにより、スポーツ団体のガバナンスや収益性を向上させる。

＜スポーツ推進委員等＞

ツ 国は、地方公共団体が委嘱するスポーツ推進委員について、総合型クラブや地域のスポーツ団体等との連携・協働を促進することができる優れた人材の選考と研修の充実を支援することにより、地域スポーツの振興をささえる人材の資質向上を図る。

テ 国は、地方公共団体及びスポーツ団体と連携し、研修等の海外の最先端のスポーツ政策を学ぶ機会を充実し、我が国のスポーツ施策を推進する人材の資質を向上させる。

② 総合型地域スポーツクラブの質的充実

[施策目標]

住民が種目を超えてスポーツを「する」「ささえる」仕組みとして、総合型クラブが持続的に地域スポーツの担い手としての役割を果たしていくため、クラブ数の量的拡大から質的な充実により重点を移して施策を推進する。

このため総合型クラブの登録・認証等の制度を新たに構築するとともに、総合型クラブの自立的な運営を促進する環境を整備する。さらに、地域に根ざしたクラブとして定着していくため、総合型クラブによる地域の課題解決に向けた取組を推進する。

[現状と課題]

- ・ 平成 28 年 7 月現在で、総合型クラブは 3,586 クラブが、全市区町村の 80.8 %に育成されており、会員数は全国で約 130 万人以上である。
- ・ 自己財源率が 50%以下のクラブが 43.5%，PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルが定着していないクラブの割合は 62.1%である。（平成 27 年度現在）
- ・ 行政と連携して地域の課題解決に取り組んでいる総合型クラブの割合は 18.4 %（平成 27 年度現在）。総合型クラブの認知度は 31.4%（平成 24 年度調査^{*14}）である。総合型クラブが地域から求められる役割を果たし地域に定着していくことが課題となっている。
- ・ 総合型クラブへの支援については、広域スポーツセンターをはじめ様々な公的機関・団体及びクラブ間ネットワーク等が担っているが、役割分担及び連携体制等について十分に整理されてこなかったため、現状の支援体制について全体としてみると必ずしも効率的・効果的なものになっていない。
- ・ 創設されるクラブ数の減少に伴い、支援の中心が総合型クラブの自立的な運営の促進に向けた支援に移行してきている状況も踏まえ、各支援主体の役割分担を明確化して支援体制の再構築等を図ることが課題となっている。

[具体的施策]

^{*14} （出典）笹川スポーツ財団 スポーツライフ・データ 2012

[具体的施策]

- ア 国は、公立や民間のスポーツ施設の実態を3年に1回把握するとともに、「スポーツ施設のストックの適正化に関するガイドライン」に基づく地方公共団体の取組状況を毎年把握し、先進事例の情報提供等により地方公共団体が行う施設計画の策定を促進する。
- イ 国は、我が国のスポーツ施設の60%強を占める学校体育施設について、社会体育施設への転用や、担い手や利用料金設定等の開放事業の運用の在り方に関する手引の策定を行い、既存施設の有効活用を促進する。
- ウ 国は、スポーツ施設のバリアフリー・ユニバーサルデザインについて、関連する基準や先進事例の情報提供等により、障害者や高齢者等のスポーツ施設の利用や観戦のしやすさの向上を促進する。
- エ 地方公共団体は、国の上記ガイドラインや情報提供等に基づき、施設の長寿命化、有効活用及び集約化・複合化等を推進しスポーツ施設のストックの適正化を図る。また、性別、年齢及び障害の有無等の利用の特性にも配慮したスポーツ施設の利用しやすさの向上やITの活用等により、利用者数の増加、維持管理コストの低減及び収益改善等を推進する。
- オ 地方公共団体は、国による先進事例の情報提供や技術的支援等を踏まえ、スポーツ施設の新改築、運営方法の見直しにあたり、コンセッションをはじめとしたPPP/PFI^{*16}等の民間活力により、柔軟な管理運営や、スポーツ施設の魅力や収益力の向上による持続的なスポーツ環境の確保を図る。
- カ 国は、国民体育大会、全国障害者スポーツ大会など各種競技大会等を開催するための施設の基本的な方向性を示し、これに基づき中央競技団体等が大会後も含めた施設利用や地方公共団体の負担等に十分配慮した基準等を策定することにより、地方公共団体等による効率的・効果的な施設整備を促進する。
- キ 国は、スポーツ施設の整備の促進と併せて、地方公共団体、スポーツ団体及び民間事業者等と連携し、体操やキャッチボール等が気軽にできる場としてオープンスペースなどの有効活用を推進し、施設以外にもスポーツができる場を地域に広く創出する。
- ク 国は、日本体育施設協会等と連携し、スポーツ施設の事故や老朽化に関する情報提供や、施設の維持管理に関する人材の育成により、スポーツ施設の安全の確保を推進する。

④ 大学スポーツの振興

[施策目標]

我が国の大学が持つスポーツ資源を人材輩出、経済活性化、地域貢献等に十分活用するとともに、大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築を目指す。

[現状と課題]

^{*16} 内閣府によると、以下の通り定義されている。

PPP (Public Private Partnership) とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るもの。

PFI (Private Finance Initiative) とは、PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

コンセッションとは、利用料金の徴収を行う公共施設について、所有権を公共が有したまま、民間事業者に当該施設の運営を委ねる方式。

- 大学におけるスポーツ活動には、大学の教育課程としての体育授業、学問体系としてのスポーツ科学及び課外活動等の側面があり、全ての学生がスポーツの価値を理解することは、大学の活性化やスポーツを通じた社会発展につながる。
- 大学のスポーツ資源（学生、指導者、研究者、施設等）の活用は、国民の健康増進や障害者スポーツの振興に資するとともに、経済・地域の活性化の起爆剤となり得る。また、「みる」スポーツとしても潜在力がある。
- 指導者やボランティアの育成、アスリートのキャリア形成支援など、大学は質の高いスポーツ人材の育成に重要な役割を担っている。
- より多くの学生がスポーツに取り組む環境を整備することが必要である。
- 一方、各大学においてスポーツの振興に係る体制が不十分な場合が多く、また、大学スポーツ全体を統括し、その発展を戦略的に検討する組織がない。

[具体的施策]

- ア 国は、大学関係団体と連携し、大学スポーツの重要性について大学トップ層を始め、広く大学関係者全体の理解を促進することにより、大学スポーツ振興の機運を醸成する。また、大学は、国の当該取組を受けて、教職員、学生及び卒業生等の理解を醸成するとともに、大学の規模やミッションに応じて大学における体育活動やスポーツに係る研究を充実する。
- イ 国は、大学におけるスポーツ分野を戦略的かつ一体的に管理・統括する部局の設置や人材の配置を支援することにより、大学スポーツやそれらを通じた大学全体の振興を図るための体制整備を促進する。（大学スポーツアドミニストレーターを配する大学：目標 100 大学）
- ウ 国は、①学生アスリートのキャリア形成支援・学修支援、②大学スポーツを通じた地域貢献、③障害者スポーツを含めたスポーツ教育・研究の推進、④スポーツボランティアの育成、⑤大学スポーツの振興のための資金調達力の向上等の大学スポーツの振興に係る先進事例を支援することなどにより、大学の積極的な取組を推進する。
- エ 国は、大学及び学生競技連盟等を中心とした大学横断的かつ競技横断的統括組織（日本版NCAA）の創設を支援することにより、大学スポーツ振興に向けた国内体制の構築を図る。

■ 本学における卒業生進路状況一覧(2016～2020年度卒業生)

体育学部		平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
企 業	スポーツ関連	124	114	129	143	105
	その他	549	603	625	643	519
	小 計 (a)	673	717	754	786	624
教 員	公立学校	14	22	22	29	33
	(講 師)	160	150	131	128	141
	私立学校	12	6	8	10	7
	(講 師)	66	59	68	61	63
公 務 員	小 計 (b)	252	237	229	228	244
	警察	45	50	50	44	25
	消防	31	15	18	26	25
	行政	16	12	22	18	15
就 職 者 合 計 (A)	その他	19	24	16	13	18
	小 計 (c)	111	101	106	101	83
	就職者合計 (A)	1,036	1,055	1,089	1,115	951
進学 (B-1)		58	49	47	53	40
留学 (B-2)		5	11	9	7	1
就職希望なし(C)		100	91	61	74	88
未報告 (D)		2	0	2	3	9
未決定者		18	10	15	26	37
卒業者計 (E)		1,219	1,216	1,223	1,278	1,126
就職率 A÷(E-B-C)		98.1%	99.1%	98.5%	97.5%	95.4%
就職希望率 (E-B-C)÷E		86.6%	87.6%	90.4%	89.5%	88.5%
卒業生の就職就職率 b÷E		20.7%	19.5%	18.7%	17.8%	21.7%

スポーツ文化学部		平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
企 業	スポーツ関連					9
	その他					75
	小 計 (a)					84
教 員	公立学校					1
	(講 師)					27
	私立学校					3
	(講 師)					11
公 務 員	小 計 (b)					42
	警察					17
	消防					2
	行政					2
就 職 者 合 計 (A)	その他					3
	小 計 (c)					24
	就職者合計 (A)					150
進学 (B-1)						10
留学 (B-2)						2
就職希望なし(C)						16
未報告 (D)						0
未決定者						8
卒業者計 (E)						186
就職率 A÷(E-B-C)						94.9%
就職希望率 (E-B-C)÷E						84.9%
卒業生の就職就職率 b÷E						22.6%

児童スポーツ教育学部		平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
企 業	保育園	18	19	19	13	19
	社会福祉施設	6	6	13	5	12
	その他	75	80	85	88	74
教 員	小 計 (a)	99	105	117	106	105
	公立学校	17	25	25	18	19
	(講 師)	25	16	20	22	26
	私立学校	1	0	0	1	2
公 務 員	(講 師)	0	2	1	0	1
	幼稚園	13	17	9	13	16
	小 計 (b)	56	60	55	54	64
	警察	5	3	2	2	2
就 職 者 合 計 (A)	消防	1	0	0	0	1
	保育士	9	3	6	3	4
	その他	4	3	3	5	8
	小 計 (c)	19	9	11	10	15
就 職 者 合 計 (A)	就職者合計 (A)	174	174	183	170	184
	進学 (B-1)	9	3	2	3	3
	留学 (B-2)	0	1	3	1	1
	就職希望なし(C)	8	12	8	4	11
未報告 (D)	未報告 (D)	0	0	0	0	0
	未決定者	1	0	3	3	3
	卒業者計 (E)	192	190	199	181	202
	就職率 A÷(E-B-C)	99.4%	100.0%	98.4%	98.3%	98.4%
卒業生の就職就職率 b÷E	就職希望率 (E-B-C)÷E	91.1%	91.6%	93.5%	95.6%	92.6%
	卒業生の就職就職率 b÷E	29.2%	31.6%	27.6%	29.8%	31.7%

保健医療学部		平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
企 業	接骨院 整骨院	20	30	27	17
	病院 医療機関	6	5	11	20
	その他	41	46	50	41
教 員	小 計 (a)	67	81	88	78
	大学 助手・助教	3	2	1	2
	学習指導 補助員	1	0	0	0
	小 計 (b)	4	2	1	2
公 務 員	警察	6	9	4	7
	消防	30	33	24	18
	行政	0	0	0	0
	その他	3	2	2	5
就 職 者 合 計 (A)	小 計 (c)	39	44	30	30
	就職者合計 (A)	110	127	119	110
	進学 (B-1)	12	10	15	12
	留学 (B-2)	0	1	0	0
就職希望なし(C)	就職希望なし(C)	36	21	14	13
	未報告 (D)	0	2	0	0
	未決定者	1	3	4	9
	卒業者計 (E)	159	164	152	144
卒業生の就職就職率 c÷E	就職率 A÷(E-B-C)	99.1%	96.2%	96.7%	92.4%
	就職希望率 (E-B-C)÷E	69.8%	80.5%	80.9%	82.6%
	卒業生の就職就職率 c÷E	24.5%	26.8%	19.7%	20.8%

全学統計 2016～2020		平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)
企業就職者数 合計		20	30	27	17
	企業就職者 割合(%)	6	5	11	20
企業就職者 割合(%)		41	46	50	41
		67	81	88	78
教職就職数 合計		3	2	1	2
	教職就職者 割合(%)	1	0	0	0
公務員就職数 合計		4	2	1	2
	公務員就職者 割合(%)	6	9	4	7
公務員就職者 割合(%)		30	33	24	18
		0	0	0	0
公務員就職者 割合(%)		3	2	2	5
		39	44	30	30
就職者数 合計		110	127	119	110
		12	10	15	12
就職者数 合計		0	1	0	0
		36	21	14	13
卒業生数 合計		0	2	0	0
		1	3	4	9
卒業生数 合計		159	164	152	144
		99.1%	96.2%	96.7%	92.4%
就職率 の平均		69.8%	80.5%	80.9%	82.6%
		24.5%	26.8%	19.7%	20.8%

■日本体育大学 組織図(事務組織)

